

## プロフィール

### 大仁田 厚氏 (おおにた あつし)

生年月日 昭和32年10月25日  
出身地 長崎県長崎市  
血液型 A型  
所属 自由民主党 (宏池会・旧堀内派)

#### 【経歴・主な活動】

昭和48年 全日本プロレス入門  
昭和57年 NWAインターナショナルジュニアヘビー級チャンピオンとなる  
平成元年 プロレス団体『FMW』設立  
平成12年 駿台学園高等学校を42歳で卒業  
平成13年 明治大学に入学  
平成13年 第19回参議院議員選挙、比例区にて初当選  
平成13年 パキスタンにあるアフガニスタン難民キャンプを視察  
平成14年 アフガニスタン訪問 (2月・9月の2回)  
平成17年 明治大学卒業  
平成18年 自由民主党副幹事長

#### ■参議院所属委員

災害対策特別委員会理事／予算委員／文教科学委員／国際問題に関する調査委員

#### ■参議院自由民主党

政策審議会災害対策特別委員会副委員長など

#### ■自由民主党組織本部

遊説局次長／教育・文化・スポーツ関係団体副委員長／生活安全関係団体副委員長など

#### ■自由民主党広報本部

文化・スポーツ局次長

#### ■自由民主党政務調査会

文部科学部副会長

## プロフィール

### 木村 晋介氏 (きむら しんすけ)

1945年 長崎生まれ  
1967年 中央大学卒業  
1970年 弁護士開業

木村晋介法律事務所所長

(株)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事

日本カンボジア法律家の会代表

東京商工会議所経営安定特別相談事業専門スタッフ

《その他》

日本尊厳死協会理事 リカバリー・サポートセンター理事長

北朝鮮による拉致・人権問題に取り組む法律家の会代表

大学在学中は、作家の椎名誠らと同じ下宿で共同生活を送る。

消費者問題、犯罪被害者救済、プライバシー問題などに深く関わり著作やテレビ・ラジオ出演など幅広く活動。

最近ではカンボジアの弁護士養成のための国際協力に力を入れている。

主な著書 「遺言状を書いてみる」ちくま新書

「新 消費者取引判例ガイド」有斐閣

「二十歳の法律ガイド」有斐閣 共著

「六十歳の法律ガイド」有斐閣 共著

「僕の考えた死の準備」法研

「ところで、人権です」岩波ブックレット 共著

「キムラ弁護士が駆けてゆく」角川文庫

「キムラ弁護士がウサギ跳び」角川文庫

連載 「キムラ弁護士小説に挑む」本の雑誌社

## プロフィール

### 紺谷 典子氏 (こんや ふみこ)

1944年 東京都生まれ

国民新党副代表

早稲田大学第一文学部卒業後、日本証券経済研究所入所。

経済研究所主任研究員のかたわら、上智大学などの非常勤講師や大蔵省・通産省・建設省などの審議会委員、テレビ・ラジオのコメンテーターを勤める。

05年8月 国民新党副代表兼政策委員会に就任

プロフィール

松原 孝明氏 (まつばら たかあき)

1975年 長崎県出身

1998年 上智大学法学部法律学科卒業

2001年 上智大学大学院法学研究科博士前期課程修了

2004年 上智大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学

2005年 大東文化大学法学部法律学科専任講師

研究分野 民法（損害賠償法） 医事法

所属学会 私法学会 日本医事法学会 日本交通法学会 日本賠償科学会

木村 どうも、皆さん、こんにちは。

毎年、その年度の一番活躍したといえますか、目立った法律問題を取り上げてシンポジウムを開くというのを企画しています。今年は何といても郵政民営化だろう、郵政民営化法が一番皆さんの目や耳を集めたのではないかとということで、この問題を取り上げました。

実は、紺谷さんにそのことをお話したときに、「もう終わったことを取り上げてもしようがないじゃないの」と言われたのですが、そうは言わないで、とりあえず今年これだけ世間の耳目を集めて成立して、これから2007年から2017年にかけて制度がつくられていって、2017年に完全民営化が完成するわけですが、そういう制度、しかも国民の財産と言うべき330兆円ものお金の行き場がこの法案によって決まっていく。それから、これから年が明けますと年賀状が皆さんから届くわけですが、その年賀状が田舎のおじいちゃん、おばあちゃんにも本当に届くのかなとか、私たちにとっても非常に身近な存在である郵便局、郵政というものを、ここでもう1回考え直してみたいと思うわけです。

今度、選挙がありまして、自民党が大勝しましたけれども、選挙に投票に行った方、どのくらいいらっしゃるでしょうか。(選挙に行った人 挙手)

その中で、これは思想信条の自由に関わることですから手を挙げなくてもいいですが、「郵政民営化に賛成のほうに投票した」という方、堂々と手を挙げてください。(郵政民営化賛成のほうに投票した人 挙手)

「いや、私は反対のほうに投票した」という方、手を挙げてください。(郵政民営化反対のほうに投票した人 挙手)

まあまあ同じぐらいですね。

きょう、せっかく紺谷さんと大仁田さんに来ていただきましたので、皆さんのほうから、この2人がいらしたならばぜひともこういうところは聞きたいということがあれば、先に言っていいですよ。どうぞ。

フロアA ちょっと聞きたいんですけど、最初、参議院のほうで郵政民営化が否決されたじゃないですか。それによって選挙になって、自民党のほうで圧勝なさって、最終的にまた、自民党のほうというか、郵政民営化の法案が通ったじゃないですか。それにあたって、法案の内容が全然変わっていないという報道がよくなされたと思うんですけど、どうしてそんなに急ぐ必要があるのかな。自分たちの目からもう少し内容を考えて、自分たちが納得いくような法案をつくってもらいたかったなと自分は思って、ちょっと聞いてみたいと思いました。

木村 あなたとしては、納得がいかないと。

フロアA はい。

木村 納得がいけないポイントは、どういうところですか。

フロアA 納得がいけないところは、まず、民営化にあたって10年間を見越して、最初、国のほうが保証するという形になって、その後にだんだん民営化をしていこうという、そういうプロセスというか、自分もちゃんとそういうのは聞いていたと思うんですけど、よくわからないというか。

木村 余りよくわからないままに選挙をやられちゃったという感じがあるわけ？

フロアA いや、そういうわけじゃないですけどね。

あと、民営化したときに、大都市の郵便局のほうは経営は何とかなっていくと思うんです

けど、果たして、地方とかそういうところの経営をどういうふうになさっていくのかなと。

木村 過疎地は大丈夫なのかなというところが一番疑問を感じますと。

フロアA はい。

木村 ほかに何かありますか。

フロアB 今、郵政民営化とかでニュースで騒がれていますが、よくニュースなどで見るのは、政治家の人たちが国の運営金の問題などで赤字を減らしたいからというのがよく報道されるのですが、それ以上に国民の生活にどうかかわってくるのかがよくわからない。そういうところを聞きたいと思います。賛成案も反対案も、そこについて、国民の生活がどう変わっていくのかがはっきりしていないのではないかという疑問があるので、この機会に聞いてみたいと思いました。

木村 きょう、まさにそれをやりたい。

フロアC 自分は法学部の学生ではなく、文学部中国文学科4学年の学生ですが、なぜ今回このシンポジウムに参加させていただいたかといいますと、大仁田厚さんにちょっとお会いしたかったなというところが本音のところなんですけど。(笑い)

木村 不純な動機だね。(笑い)

フロアC 郵政民営化の質問ではないですが、政治に関わる問題でよろしいでしょうか。

木村 郵政民営化に絞って。

フロアC 郵政民営化ですと、自由民主党と公明党などは賛成のほうに回って、社民党と共産党は反対。いわゆる左翼政党の立場が明快でないんですけども、自民の方、国民新党の方々も、それらの政党に対してはどのように思っているのでしょうか。

木村 皆さんから言っていたいたのを丸め込みながら議論していただきたいと思います。

最初に、大東文化大法学部の講師でいらっしゃる松原孝明さんから、郵政民営化法というのは一体どういうことになっているのか、仕組みをまず勉強してみたいと思います。

では、松原さん、お願いします。

松原 こんにちは。本学の法律学科の松原と申します。おそらく債権各論でお会いした方、基礎演習などでお会いしている方もいるかと思いますが。

そもそも、私がなぜここに座っているか。私は、専門が民法なんですね。ですので、なんでここに座っているのかというのはあるのですが、おそらく本学の法学研究所の研修室長という立場上ここに座らせていただいているのですが、逆に言うと、郵政民営化の問題に関して全く門外漢なだけに、会場にいらっしゃる皆さんと同じような、漠とした、何というのでしょうか、「よくわからないな」というところが同じようにあるわけです。きょうはそういう立場ですので、私なりの理解で、特に参加していらっしゃる方々のほぼ9割以上は学生かと思いますが、同じように漠とした「わからないな」という気持ちを持っている人たちに、少し噛み砕いて、郵政民営化の問題というのは一体何なのだろうか、そもそもどうしてそういう問題が起こってきたのか、そういう沿革を少しお話していきたいと思います。しかし、なにぶん門外漢なものですから、私の理解に間違いがありましたら何かありましたら、きょうは専門の先生方にいらしていただいていますので、そちらの先生方にぜひご指摘いただいて、また、私自身もまだ釈然としない部分がたくさんございますので、そういう部分をぜひお尋ねしたいと思っています。

もともと郵政民営化の問題を見ていると、どうも感じるのが、ある種の神学論争的といえますか、少しイデオロギー的な部分での対立になってしまっているような気がするのです。一番大事なのは、ファクツファインディングといえますか、数値、データを照らし合わせてしっかりとした密な議論をやっていかなければならない。しかし、そこが前面に上がってこずに、マスコミというのも政局が好きですから、政局のものだとか、そういう部分に焦点が当たって、ちゃんとした議論がなされていないような気がするのです。そういう細かい部分も、ぜひ、専門の、特に紺谷先生などにお尋ねしたいと考えております。

ということで、そもそもなぜ我が国において郵政民営化という問題が浮き上がってきたのか。この点について私なりの理解で少しお話させていただきますと、1990年代にいわゆるバブルがはじけるわけです。正直言いますと、私も今年で30歳ですので、実はバブルの時代をよく知りません。ちょうどその当時、中学生でしたので、しかも長崎の片田舎におりましたので、いわゆるバブルの豊かさというのを、間接的には享受していたんでしょうけれども、体感していたわけではないのです。そういうすごく日本が元気だったといえますか、非常に豊かだった時代があります。それが突然、1990年代にはじけるわけです。そして、急激に、皆さんも当然わかっていますように、そこから長引く不況が始まっていくわけです。

そうした不況に対して政府はどういうことを行っていたかといえますと、まず、赤字国債をどんどん出していく。それから、非常に単純に、公共事業を増やせばそれによって需要が増えて景気が回復していくのではないかということで、どんどん公共事業をさらに拡大していきました。この政策は、ほんの一瞬効を奏したかのように見えたわけですが、結局は全くうまくいかなかったわけです。

なぜこんなふうに長く不況が続くのか、不景気になるのか。これは、経済学は全く不勉強なものですから論理的に説明することはできませんけれども、病理学的に根本を突き詰めていくと、おそらく人々の心の中にある「これから先どうになってしまうのだろうか」「未来はどうになってしまうのか」という漠とした不安、それが最も根本の原因になっているような気がするのです。結局、不安があるわけですから、だんだんみんなお金を使わなくなる。お金を使わなくなると、どんどんそのお金が回らなくなる。そういう悪循環なのです。そうすると、病理的に不安を解消していくにはどうしたらいいかという、まず不良債権を減らしていこうという努力ですね。金融機関が抱えている不良債権をどうやって減らしていくのか、そういう努力がまずなされてきました。それから、将来に対する最も関心事は年金だと思うのですが、その年金改革が良かったのか悪かったのか、私は評価しようがございませぬが、とりあえず、改悪とも言われておりますが、年金改革がなされてきているわけです。

そのようにとりあえずの対策をしていったのですが、しかし、何と言っても経済発展の阻害要因として、政府部門の肥大化といえますか、皆さんご存じでしょうけれども、地方と国の借金は今約800兆円あると言われております。800兆円と言われても、私自身、全く見たことがないお金ですから、全然ぴんとこないんですけれども。どうですか、皆さん、800兆円というのは。

例を挙げると、私の安月給が例えば600万円だとしたら、600万円の給料でやっている家が約6,000万円の借金がある。それは破綻ですよ。普通の家庭だったらとっくに破綻しているわけです。

そういう状況の中で、何とか政府をスリムにしていって借金を減らしていこうではないかというようなことが考えられるわけです。そうすると、スリムにする中で最も無駄遣いの温床となっていたのが、いわゆる財政投融资というものです。

ここに出席している学生のほとんどが法学部の学生でしょうから、「財政投融资」という言葉は、おそらく高校の「公民」の時間に聞いて以来の人も多くいるかもしれません。財政投融资というのは、「税金を原資としない政府の経済活動の一つ」という定義がなされていて、郵貯や簡保が集めた資金を政府が道路公団などの特殊法人に対してどんどん流していく一つの仕組みなのです。特殊法人というのは、特別な法律によってつくられる非常に公益性の高い法人ですが、つくる場合には総務省の審査が必要になってきます。ただ、特殊法人というのは純然たる国の機関ではありませんので、特殊法人の職員というのは公務員ではありません。そういうたくさんある特殊法人が、どんどん無駄遣いをする。赤字を出す。しかし、財政投融资という形で、どんどん無駄遣いをして赤字を出している法人に対してお金が流れていく。その基になっているのが郵貯であり、簡保なわけです。

では、そのどんどん無駄にたれ流されていくお金の流れを変えていこう、それがいわゆる構造改革の骨子であると私は理解しております。

小泉さんは、「郵政民営化は構造改革の本丸である」という言い方をしていますが、では、なぜ郵政民営化＝構造改革であり、そういう景気対策になっていくのかということですが、その前に、郵政事業そのものは何のことかわかりますか、皆さん。

木村 先生、できるだけ法案の概要の部分に時間を割いていただきたいのですが。中身については、おそらくここで議論されると思いますので、制度の概要のところにと絞っていただけたいと思います。

紺谷 せっかくお話いただいて申しわけないですけど、新聞とかテレビで報道されている郵政論議をまとめていただく必要はないと思います。おっしゃるとおり、マスコミ報道は必ずしも正しくありませんし、先生ご自身が専門家ではないとおっしゃってますし。それよりも、せっかく法律の専門家でいらっしゃるわけですから、どんな法律ができたのかということをご説明いただいたほうが、ありがたいのですが。今お話をくださったようなことは、事実かどうかも含めて、これから議論して行くわけですから。

松原 わかりました。

それでは、話の途中でしたが、ご指摘いただきましたので。

そもそも郵政民営化法案というのは、ご指摘いただきましたように、私はこれは全く門外漢でござまして、法律だから一緒じゃないかと思われるかもしれませんが、これも非常にジャーナリスティックな部分から得た情報になってしまうわけですが、ではどういうふうに民営化を進めていくのかという簡単な流れですが、これももし認識に誤りがございましたら、ぜひ専門の先生方にご指摘をいただきたいのですが。

まず第一段階として、2007年4月まではどういうふうにしていくかということ、日本郵政公社の中で投資信託の窓口をつくったり、とりあえず業務拡大に努める。その一方で、内閣総理大臣を本部長として民営化推進本部をつくっていく。そこまでが2007年4月までの流れであります。

2007年の4月以降、図を見ていただきたいのですが、政府の下に持ち株会社をつくるので



す。この持ち株会社の下に、4事業を分割いたします。ここに「郵便貯金会社」となっておりますが、これは一部「郵便貯金銀行」という記述もあるかと思いますが、一応「郵便貯金会社」という名前をつけております。このように持ち株会社の下で事業を4分割する。この時点で公社の職員は、これまでは公務員であったわけですが、これで公務員ではなくなります。郵政公社というのは、これも語弊がある表現かもしれませんが、税金を納めていない。ここで同時に、納税義務も生じてくることになります。それから、今まで例えば郵貯というのは政府の保証があったわけですから、当然クラッシュする心配はなかったわけですが、銀行の場合はクラッシュしてしまう恐れがあるわけですから、当然、預金保険機構に加盟しなければなりません。郵政公社は、政府の手厚い保証の下にあったわけですから、預金保険機構にも加盟しておりません。この預金保険機構というのは、確か、1万円につき7円か8円を納めなければいけない。そういう意味で、今まで民間の銀行は郵便局に比べてディスアドバンテージがあったわけですが、ここで預金保険機構への加盟もしなければならないという段階になるのです。

次に、第三段階ですが、いわゆる持ち株会社を含めた五つの会社のうち、政府の関与が依然として残るもの、政府がずっとその後も関与を残していくものと、完全に民間になっていくものとに分けていきます。この5社のうち、持ち株会社と、郵便事業会社、郵便局会社、これはおそらく窓口ネットワークという呼ばれ方もしているかもしれませんが、この三つに関しては、政府が法律をもって設立した株式会社ですから、総務省が監督官庁になります。当然、政府が株を保有している持ち株会社が株を持っているわけですから、間接的に政府の影響を受けるという形になります。結局は政府の意思がある程度反映されてしまうということになるわけです。残りの右の二つ、郵便貯金会社、郵便保険会社、こちらに関しては、持ち株会社が、2007年から2017年まで、段階的に保有株を売却していきます。2017年までにそれを完全売却して、郵便貯金会社と郵便保険会社に関しては独立させていく。こういった形で民営化を進めていくというのが、民営化法の骨子である。

民営化法の概略はそのような形です。

木村 今の説明でわかりましたか。この後、大仁田さんに、郵政民営化で日本はよくなるのだという話をしてもらおうので、その中に制度についての補足もしてもらえenと思います。基本的には、公社というわけですから、公のものですね。そういうところはお金の使い道や何かも全部制限されてくるわけですが、これが民間の会社になればそのお金は何に使ってもよくなるわけです。この辺に一つの大きな違いが出てくる。今までだったら政府の保証するものにしかお金を出さなかったけれども、政府が保証しないものにもどんどんお金が出せるようになるぞというあたりが、一つの民営化の売り線文句だったと思いますが、これから大仁田さんから、10分から15分ぐらいで「郵政民営化で日本はよくなる」という話をしていたきたいと思います。

大仁田 どうも、皆さん、こんにちは。

僕は棄権しましたら、僕のブログに十何万件の書き込みがやられた。「バカヤロー、死ね！」とか。なんでおれが民営化で死ななきゃいけねえんだ、よくわかんねえなー、みたいな。だって、「政治家やめろ」はまだいいよ。まだ聞けるよな。見れるよな、ブログを。ブログを見て、「大仁田、死ね！」って、なんでお前に言われて死ななきゃいけないんだ。

郵政民営化の流れをずっと見ていた人、手を挙げてください。(挙手する人なし)

誰も見ていないんですね。

衆議院で可決されまして、参議院に下りてきたんです。それで、郵政特別委員会というのが設置されまして、そこで見えてたんです。俺らは予算委員会ですから、ずっと委員会を見ていた。賛成派の意見しか聞かない。なんで反対しているかという意見はほとんど出ないんですよ。

僕は、特定郵便局の「大樹の会」とか、ああいうのは嫌いですから。僕ははっきり言って、郵政関係からお金ももらってないし、票ももらっていませんから。はっきり言って、民営化だろうと、こんなこと言っちゃ失礼ですけど、民営化は大いに結構なの。何で反対したか、棄権したかという理由を、最初に述べておきます。

すいません、立ってしゃべりますね。座ってしゃべると、アクションがちょっと……

皆さん、はっきり言って、この中で半分ぐらいは、どうでもいいんですな。僕が民間だったら、どうでもいいんです。はい。郵便がちゃんと自分のところへ来て、小包が自分のところに来て、そして自分が預けたお金がちゃんとして、ちゃんと年金が振り込まれたら。はっきり言って、郵便局の簡易保険というのはものすごくスバ抜けていますよ。普通の保険会社と違って、ほとんど審査がないんです。僕が入院したときに、1日5,000円くれるんです。ちゃんと支払われます。

これ、たくさんの論点があるんですけど、アメリカは国営です。これだけ覚えておいてください。そうですよね、松原先生。アメリカは国営です。パウエルさんが来ました。小泉総理が会いました。会って、何と言ったと思いますか。「日本は早く民営化しますから」と。なんでアメリカに言う必要があるんですか、「民営化しますから」と。独立して戦後60年ですよ。60年だろう、もう。

(会場の学生に) おまえは何なの。「うんうん」と。おまえの論点も全部頭の中で計算してしゃべってんだ。この中で把握してくれよ。なっ。「ファイヤー！」って、「ファイヤー！」ばかりやってるんじゃないんだよ、俺もよお。人生築くのに毎日考えてるんだ。

郵政民営化のとき、じゃあ、俺の流れだけ簡単に説明します。

僕は、民営化に賛成です。なぜ賛成だったかということ、民営化イコール、やっぱり響きがいいじゃないですか。首かしげるでしょう。選挙の論点は民営化じゃないですか。民営化イコール、人たちの意識の中で、「あっ、これは国に任せるよりか、民営化に任せたほうがいい」という論点があるじゃないですか。わかりますか。

最初、民営化が参議院に下りてきました。僕らは中立の立場を取っていました。中立の立場を取っていたら、いろんな裏工作がありました。賛成したらこうしてやる、ああしてやるという話がありました。なんで賛成したら「こうしてやる」「ああしてやる」となるんですか。反対派の議員の人は質問できませんでした。郵政族の長谷川憲正さんとか、なんで反対なのかという議論がほとんどなされなかった。郵政が参議院で否決されたときの流れを見てください。ほとんど法案の中身が議論されず、賛成か反対か、そういったことばかり表に出て、その内容に関してはほとんど議論されなかったじゃないですか。議論されないものを、安易に賛成できますか。さっきいみじくも君が言ったじゃないですか、「論点はどこなんですか」と。民営化したらこうなりますよと国民がわかることが最優先なわけだ。法案というのは、

小泉総理の私物でも何でもありませんよ、はっきり言ったら。国民のもの、国民の人たちのためにあるんですよ、法案というのは。国民が良くなるために法案はあるんだな。そうだよな。(「そうだ！」の声あり)

僕、だから、二つの論点を持っていますよ。

紺谷先生、僕は反対派じゃないですから。賛成派ですから。拍手されたらつらいものがある。

いやなこった、政治家なんて汚ねえんだから。汚い世界に4年もいると、つらいものがあるわ。17万件ぐらい俺に「死ね！」と言ったときは、俺は政治やめようかなと思ったよ、本当に。内容も知らずに何言ってんだっていうの。武部のおやじが、参議院に送ったころ、メロンを送ってきた、夕張メロンを。こんなの送ってきたことない、歴代の幹事長の中で。この時期になんで夕張メロンを送ってくるのかなと思うわけじゃない。「何だ、この意味は」みたいな。武部に聞きに行ったんだけど、言ってくれなかった。

皆さんの中で、大仁田は政治家と思う必要は全くありません。ただ、自分の信念の中で生きています。

最終的に僕は席を立たなかったのは、はっきり言って、パーティー券を買ってやるから賛成しろ、メロンをくれたから賛成しろ、そういったものに釣られて賛成するような男ではありたくなかった。だって、そうじゃないですか。選挙を見たらわかるじゃないですか。反対派はこっち側に追いやられているじゃないですか。僕は中立派ですから、役職がつかないただけですから。今年は大臣政務官という役職が来てもよかったんですが、棄権したことで大臣政務官にはなれませんでした。だけど、地位が欲しくて僕らというのは賛成するんですか。おまえ、賛成するか、地位が欲しくて。一番国民の嫌がることじゃないですか。地位が欲しくて「はい、僕、賛成します」って回りますか。そんなこと自分の信念の中でやりたくなかっただけです。だから棄権させていただきました。それは自分の中で一番の判断です。

ただ、一つだけ言っておきます。反対派もつらいでしょうけど、反対派は反対派としてのグループがあった。賛成するのは賛成するグループがあった。どっちかにつくほうが楽です。中立が一番いやです。一番惨めですから。

ということで、僕は、議論されないもの、最終的に納得できないものには賛成しかねる。

それから、330兆から350兆のお金が流れます。これは全員の財産です。お父さんの財産でもあります。お父さんの年金も入っています、もしかしたら。はっきり言って、民営化されると外に流れます。流れたことによって、外資の力と国内企業との戦いになります。それを良しとするか悪しとするかです。

これはどう思いますか、お父さん。(会場より「いいんじゃないですか」の声あり)

いいんですか。じゃあ、何で先ほど反対と言ったんですか。(会場より「細かい内容が全然わからないから、賛成、反対と言われても……」の声あり)

そうです。それと同じことを僕は言ったんです。内容が国民に全部伝わっていないのに、なんで民営化賛成なのか。伝わってないじゃないですか。伝わってこそ賛成じゃないですか。国会議員にだけわかっていたってしょうがない。国民に伝わって何ぼじゃないですか。そうじゃないですか。俺、そう思うんですよ。松原先生、国民に伝わって何ぼでしょう。国民の人が全部わかって。そうじゃないですか。

選挙だってそうじゃないですか。俺、選挙に行ったとき、しょうがない、踏絵だと思って、最初、片山さつぎのところに行かされたんだよ。「ファイヤー！」とか言って、また「こいつバカだな」と思われるわけ。しょうがないなと思って、「ファイヤー！」とやるわけよ、俺も。いやですよ、そんなもん。この間まで棄権して、1週間後に、「ファイヤー！」とか言ってたら、「なんだ、あいつ、自分の意見ねえんだろ」とか思われるんだぜ。それで行くんだぜ。もう、やってられないなと自分で思いますわ。

ただ、論点として一つ。これをしゃべるとものすごく難しいんですが、一つだけ。

僕は思うんです。330兆から350兆のお金というのは、弱肉強食の中にポーンと投げられますから、日本企業としてどうやっていくかというのは難しいと思います。今、ライブドアとかあるじゃないですか。堀江さんとかいるじゃないですか。あれは、はっきり言って、ライブドアだけで立っているわけじゃないですからね。あれは外資系がちゃんとバックにいるわけですからね。それ誤解しないでください。あれ、外資系のバックがいるんです。外資系の融資会社は、今、金がダブついていますから。ホリエモンにはちゃんとバックがいるんです。そうですね。

木村 リーマンブラザーズ。

紺谷 リーマンは、ニッポン放送株の買占め資金を提供しただけです。

大仁田 俺もリーマンじゃないと聞きました。昨日かな、誰かに聞いた。ちゃんとバックがいるんです。ということは、どういうことですか。ということは、外資系に330兆から350兆のお金は食われる可能性が十分にあるということです。

民営化がなぜいいか。いいじゃないですか。ただ、俺が棄権したのは、その議論がきちんと国民に伝わってなかったということで棄権した。ここだけは理解してください。

それともう一つ、なぜ民営化に賛成か。競うべきです。ぬるま湯の中の日本国民は、いつまでもいつまでもこの島国の中でガタガタ言ってんじゃなくて、俺らは戦うべきですよ。外資系にへこへこすることないじゃないですか。日本には日本の文化があり、日本の企業は絶対に死なないという信念があれば、絶対に民営化で戦うべきなんです。それこそ発展です。戦わなければ発展はないんです。

ただ、一つだけ。この中で民営化に賛成して票を入れた人たち、うまく小泉さんにだまされました。うまいです、あの人は。だって、民営化ですよ。改革の一部だけれども、全体じゃないですから。だけど、「改革の一步だ」と言われたら、俺でも票を投じるじゃないですか。あの論点を3回すり変えたんですよ、総選挙前に。あの政治手法はやっぱりすばらしいです。そして最後に、福岡で選挙応援が終わって、NHKの9時のニュースを見ていたときに、「あっ、岡田代表は勝てん」と思った。だって、3分間小泉総理の選挙応援をNHKが映して、岡田さんは30秒なかったね。20秒ぐらいだったね。これは完璧にマスコミのとらえ方が違うんですよ。マスコミの論調とか、マスコミの風、そして国民が何を考えているかという風をちゃんと読んで小泉総理の勝利ですよ。

民営化だけを論点にしなきゃいけないんですけど、その民営化を利用して小泉総理がこれだけの大勝をするという流れをつくってしまった。僕らなんか何も言えないじゃないですか。つらいもんですわ。参議院なんか死んでますわ。国民の税金の無駄遣いですわ、これ。本当ですよ。参議院、全部やめたほうがいい。俺、頭にきてるから、今、超党派を組んでるんで

すよ。これ、どうにかせにやいかん。多分、正面切ったら小泉さんにつぶされるでしょう。そんなもの、頭にきまわってますよ、本当に。こんな二百何十人、参議院なんか国民の税金を食っているようなもんですよ。何の意見も、何の議論も。ただ格好だけやってるだけですよ、今。ほとんど小泉さんの言いなりです。そして、申しわけありませんが、各官僚、各大臣、全く意見を官邸に言えません。それが、今、政府の現状です。

僕は、論点は一つです。君たち若い人たちが戦う気があるなら民営化に賛成。そのかわり、ハードな戦いになります。もう戦後60年経っています。そういった部分で、日本人は日本人としてちゃんとした意見を言い、日本人は日本人の企業として、トヨタがあるじゃないですか、ああいった企業づくりに邁進するべきだと俺は思っています。

俺はなぜ民営化に賛成するか。俺たち若い世代でもう1回この日本を本当の意味で再生し改革することが、俺たちの義務であり責任だと思っています。

これが僕の意見です。(拍手)

木村 ありがとうございます。

大仁田 すいませんね。ちょっと硬くなりましたね。これ、論点にすると難しいんです。

木村 細かいことはたくさんあるかと思いますが、非常に大きなところでとらえて、要するに、330兆円とか350兆円、これは郵便貯金で言うと全国の預金の4割ぐらいを郵便局が持っている。個人の保険の1割ぐらいを簡保が持っているわけですね。ものすごいビッグマネーなわけです。これを今まで政府が抱いていたわけですね。政府がそれを抱いているんじゃないくて、自由なマーケットにそれを差し出せ、そうすればいろいろなところにお金が流れていくだろうと。そのかわり、それはものすごい厳しい戦いで、外国はともかく鵜の目鷹の目で見ているわけだから、そういう非常に厳しい戦いになるということがわかっていて自民党に投票したのかということ、皆さんは大仁田さんから問われているわけですね、賛成の人は。そういう意味で、非常に大所をつかんだ意見を出していただいたと思います。

大仁田 小さいところを論じてもわからなくなるんです、逆に。お父さんが先ほど言われたじゃないですか、「わからなかった」と。小さいところをものすごく論じるのは専門的知識かもしれないですが、大きい外枠で語らないと多くの人には伝わらないということ言っているんです。

木村 この本質を突いていると僕は思ってお聞きしているのです。

大仁田 多分この半分ぐらいは、大仁田はわからなくて棄権したのかなと思っている人がいるだろうと思う。

一生涯の中で表現してボケるのも大変ですから。よく考えてください。人生のトータルの中で、ボケて、また下がって、また上がっていくみたいな、その人生の図式も難しいですから。みんな利口に見えたり、「あっ、あの人は頭がいいな」と誉められるほうが何ぼかいいんですから。「ファイヤー！」なんていつまでも言っていたら、「なんだ、あいつ、いつまでも言ってるな」と思われるほうが損なんです。だけど、人間、そうじゃないですか。過程においてあまりありすぎると、表現力が尽きてくる。だから、頭を抑えながらこうやって上がっていかないと難しいんです。これは説明しにくいですが、感性のある人だけはわかってください。

木村 紺谷さん、「こんたに ふみこ」さんが正しいのですか、「こんや ふみこ」さんが

正しいのですか。

紺谷 本当は「こんにに」なんですが、「こんや」になってしまいました。

木村 「こんや」でも許しているんだよね。

本当は「こんにに ふみこ」さんです。経済アナリストとしても非常に著名な方ですが、反対論をあちこちに書きまくっています。きょうはその真髓を話していただけたと思いますので、お願いいたします。

紺谷 皆さん、こんにちは。経済学を専門として30数年。先ほど松原先生が30歳だとお聞きして、びっくりしちゃいましたよ。私、今年61になったんです。去年、還暦で、勤めていた大蔵省系の研究機関を定年で追い出されたところだったのですから、「私の半分以下なのか」と思って、何となく座り心地が悪くなったりしているのですけれども。

松原先生は大変真面目な方で、一所懸命皆さんに説明しようとしてくださった。私は「事実誤認があります」とさつき失礼な言い方をしてしまったのですが、松原先生が違っているんじゃないです。松原先生は、正確に新聞やテレビで報じられていることをまとめて皆さんにお伝えしようとなさったんですよね。新聞、テレビが間違っているんです。ご専門じゃないですから、それはわからなくて当然だし、よくマスコミ報道をご覧になっていて、とても手短に上手にまとめてくださったと私は思いました。

きょうはコメンテーターじゃないのに、人のコメントをしちゃいけないのですが、大仁田さんも、参議院の投票のときに涙ぐんでいらっしやいましたよね。皆さん、よく覚えてますよね。自分はわからないのだとおっしゃって、いや、この人は「ファイヤー！」だけの人じゃないんだと。あのときに、皆さんわかってましたよね。それから、「ファイヤー！」だって、実はある意味で必要なんです。それは民主主義のコストです。どうしてか。人に集まってもらわなかったら、自分の意見を聞いてもらえないじゃないですか。だから、石原軍団がやってきたり、いろんなことがあるんですよ。くだらないと言えなくらいです。その後何を持っているかが大事なのです。人集めただけで終わって、ワッと人気を盛り上げてそれでおしまいというのじゃなくて、握手しておしまいというのじゃなくて、集めておいて何を語るかということが大事なのだと私は思うのですね。

私は、郵便局の民営化に最初から反対です。今でも反対です。法案が通ってしまって、またひとつ、日本の大事なシステムが壊されると思っております。

なんで反対か。

小泉さんは、国会議員になられた初めから郵便局の民営化を目指していらしたそうで、郵政民営化によって、特殊法人改革をするんだ、財投改革をやるんだ、とずっとおっしゃって来たのです。財投というのは、財政投融资の略でして、財政というのは国のお財布という意味です。投融资というのは、投資と融資のことです。財政投資と云ったら、国がやる投資です。ダムをつくったり、道路をつくったり、病院を建てたり、国がやる投資のことです。財政融資というと、国がやる貸付のことです。財投機関とか特殊法人と呼ばれているのは、財政投資や財政融資を行うために作られた組織のことです。住宅金融公庫で住宅ローンを借りた人もいますね。中小企業金融公庫や国民金融公庫は、銀行がお金を貸してくれないような中小企業や個人事業主に、政府がお金を貸すわけです。それで助かって、日本を支えてくれた中小・零細企業もいっぱいあるわけです。このように財政投融资が、これまで一定の役割

を果たしてきたことは事実です。しかし、時代が変わって必要がなくなったものがあるし、長い間に非効率になって当初の役割を見失っているものもあります。ですから、財政投融資の中で無駄遣いが多いというのは事実なのですが、まず、すべてが無駄というわけではない、ということを知っておいていただきたい。必要なのは、選別なのです。

財政投融資の資金源に郵便局が集めたお金が使われているので、郵便局を民営化すれば、資金源がなくなるから財投の無駄もなくなる、というのが小泉さんの理屈です。でも、単に資金源を断つだけでは、選別はできません。まずは、一つ一つの特特殊法人について、その事業が必要かどうかの選別をすべきです。

また、特殊法人は赤字と言われていますが、なぜ赤字なのか、という議論がまったくと言って良いほどされていません。赤字の実態がそもそもまったく明らかにされていないのです。道路公団の本体が赤字なのは確かです。なぜ赤字かという、並外れて高いお金で外注しているからです。外注を受けている先はどこかという、いわゆるファミリー企業です。どの役所にも、どの特殊法人にも、その仕事を請け負うファミリー企業がたくさんあります。そこにたくさんのお役人が天下って、ものすごい高いお給料をもらったり、退職金をもらったりしているのです。天下りのためにコスト高になっていると言っても良いくらいです。しかも、ファミリー企業の多くは大黒字、天下りの人たちはたくさんのお給料をもらって、それにふさわしい仕事はしていない、という実情があります。ファミリー企業を退治すれば、特殊法人の赤字はかなり小さくなることは疑いなしです。道路公団は赤字だが、その仕事を受注しているファミリー企業は黒字で、同じような構図が、特殊法人の多くにあるのです。

財政投融資に無駄があるというなら、まず無駄の実態を明らかにすべきです。本体とファミリー企業(子会社)を一緒にして、連結決算をして、全体として黒字なのか赤字なのかはつきりさせるということをまずやってくれたらいいと思いませんか。どこに無駄があるのかという、原因が明らかでないのに、どうして対策を決められるのでしょうか。資金源を断れば無駄がなくなるはずというのが小泉さんの主張ですが、それでは、必要な事業もできなくなってしまいます。まず必要な事業かどうかを選別し、必要なものでも非効率ではないか、無駄はないかを分析し、その上で、どうしたら無駄を無くせるかという対策を講じるのが、当然の年お手順ではありませんか。問題が天下りにあるということは、ほぼわかっているのです。だったら、天下りをなくせば良い。郵便局を民営化したって天下りはなくなるわけではないわけですから、そういうことも考えなければいけない。

そもそも小泉さんは、特殊法人に郵便貯金の巨額のお金がジャブジャブ流れていくから、だから無駄遣いするんだよ、お金が来なくなったらば多少は節約するはずだから、入口の資金源を断れば良いとずっと主張していらしたわけです。一見、もっともらしいですね。しかし、西部邁さんという東大の先生をなさっていた方を皆さんご存じですか。「朝まで生テレビ」の常連の先生です。この方は、ずっと前、10年以上前でしたか、こういうふうにおっしゃっているんですよ。特殊法人が問題だというときに、郵便局を民営化して資金源を断つというのはどっか変だよ、おかしいよ。奥さんが一生懸命に内職して稼いだお金を、だんなが女や博打ですっちゃうときに、奥さんに「内職をやめろ」と普通は言わないだろう。最初にやるのは、「だんなさん、奥さんはあんなに働いているんだから、あんたも頑張ってしっかりおやりよ」と、だんなをいさめることがまず第一であろう。それでも言うことを聞かなかつたら、次

には離婚の勧めで、「あんな男とは別れなさい」ということなんだということでありまして、実は、郵政民営化法案が議論される前に、もう離婚が成立しているんです。つまり、郵便局のお金は、すでに特殊法人や財投に行かないようになっていたのです。離婚して、郵便局のお金が自動的に財投に流れる仕組みはすでになくなっていくのです。ですから、小泉さんの資金源を断つという議論は、とうに根拠を失っているのです。それなのに、民営化、民営化とおっしゃったということが一つあります。

小泉さんは、離婚が成立する前から民営化とおっしゃっていたのですが、離婚前だとしても、小泉さんの主張は必ずしも正しくない。なぜか。特殊法人に流れているお金は、郵便局のお金だけじゃないのです。もう一つ入口があったのです。入口が二つあったんですよ。何だと思いませんか。年金です。公的年金というのがありますね。国民年金、厚生年金、共済年金とあるのですが、その公的年金のために私たちは掛金を払っているわけですが、その掛金が百数十兆円もプールされていて、それも特殊法人に向かっているのです。だから、郵便局の資金源を断ったって、年金を放っておいたら同じことですよ。片一方の蛇口を絞っても、片一方の蛇口からジャージャー流れているということだったら、意味がないじゃないですか。どうして小泉さんは年金の民営化のほうはおっしゃらないのかなという、素朴な疑問が私には最初からありました。なんでおっしゃらないのでしょうか。

皆さん、小泉さんが4回も厚生大臣をやっているというのを知っていますか。改造内閣も含めて4回も厚生大臣をなさっていて、在任期間が一番長い厚生大臣なんですよ。年金の担当大臣が厚生大臣だと、皆さんご存じですよ。財投改革をしたいのならば、資金源を本当に断ちたいと思ったんだらば、ご自分が大臣をやっているのですから、年金の民営化を主張し、実行なされれば良かったではありませんか。その権限もチャンスも十分すぎるほどに持っていたのです。それなのになさらなかった。年金の民営化は一言もおっしゃらない。何か変だなと思うわけですよ。

もしも小泉さんが、資金源が二つあるとわかっていらして、もう一つの年金の民営化についても強く主張してくださっていたら、おととしから去年にかけてさんざん報道された年金の無駄遣い、ゴルフボールを買っちゃったり、高い高級車を買っちゃったり、いろんなことに無駄遣いしましたが、厚生省だってちょっとは緊張して、あんなひどい無駄遣いはしなかったかもしれないじゃないですか。なんで小泉さんは年金の民営化を言わないのかなと、不思議ですよ。皆さんは不思議ではありませんか。私はとっても不思議でした。

そういう意味では、小泉さんの郵政民営化論はとてつもない悪いだけでなく、論理的にも矛盾した議論なのです。しかも、郵政法案を議論し始めた段階で、もう離婚は成立しているのです。いつ離婚が成立したかという、橋本さんのときです。橋本さんの6大改革・行革というときに、ともかく郵便局のお金を持つてくるのをやめようよ、年金のお金も持つてくるのをやめようよと、両方決めてあったのです。小泉さんは橋本内閣の厚生大臣で、この閣議決定にも、国会の審議にも参加しておいでだったはずなのに、どうしてご存じないのでしょうか。

もう一つ、ちょっとくだらないことを言いますね。小泉さんがなんで国会議員になった最初から郵政民営化、郵政民営化とおっしゃっているのかという疑問があります。一つには、大蔵族だからだと。



あの方は、最初から大蔵省の教育を受けているのです。福田さんという総理大臣がいたのをご存じですね。福田赳夫さんです。小泉さんは最初の衆議院選挙で落っこっちゃいまして、地元でブラブラしているときに、地元の財界の方が、福田赳夫さんと親しくて、福田さんのところに書生に入れるように頼んであげようということで、小泉さんを連れて行ったのです。福田さんは、小泉さんがあまり勉強していないということがわかって、大蔵省の人たちを呼んで、それでずっと講義をさせたということが伝わっております。私はその講義をした先生と知り合いでして、これこれこういうふうに教えたんだ、小泉さんの反応はどうだったというの聞いていますが、それはあえて言いません。言ってもしょうがないし。

国会の中には、省庁と対応するような形で委員会ができています。そこで細かい議論をやって、法案を練って、委員会を通過した段階で本会議に出すのです。全部本会議に持ってきたら、本会議だけで一つ一つの国会で何十本も何百本もという法案を通したりするわけですから、とてもじゃないけど議論が間に合いません。だから、委員会をつくって、委員会で決めていくのです。そこで通ったものを国会の本会議に出すという手だてを取っているのですが、その委員会が、厚生委員会とか、大蔵委員会とか、建設委員会とか、省庁と対応するような形で委員会ができておまして、小泉さんは最初から大蔵委員会にお入りだったのです。福田派ということで、大蔵省寄りの派閥です。ずっとそこで来られたから大蔵族なのだ。それだけでなく、厚生大臣を4回もなされたので厚生族でもあると言われております。郵便局を民営化して、巨大な銀行や保険会社ができれば、それは金融庁の監督下に入ります。金融庁の前身の大蔵省にとって、巨大な天下り先が増えるというわけです。しかも、年金は厚生省にとって大きな利権です。郵政民営化は大蔵省と厚生省にとって大きな利権だということも忘れてはなりません。

大蔵族、厚生族からも知れないが、そんなことじゃないんだ、もっともつとわかりやすい理由があるんだよというような論文が出ました。去年の12月号でしたか、『月刊現代』というオピニオン誌に載っています。同じ話は、数ヵ月前の『女性自身』にまで載っておりました。どういう話か。

小泉さんは、実は大変な不良少年だったそうです。早稲田のスーフリも真っ青になって裸足で逃げ出すようなとんでもない事件も数々起こしていらっしやるようなんです。それでいろいろな問題が起きちゃって、ちょっと地元にいられなくなって、ほとぼり冷めるまでロンドンへでも留学していると言われて、ロンドンに行かれまして、そのロンドン留学している最中に防衛庁長官をなさっていたお父さんが亡くなったのです。それでその後を継げということで、地元に戻ったのです。横須賀へ帰ってきたわけです。ところが、お父さんを応援していた特定局長会の皆さんが、「あの息子はちょっと悪すぎるよな。あんな悪ガキを幾らなんだって応援したくないや」ということで、応援しなかったんです。当時は小選挙区制ではなくて中選挙区制だった。一つの選挙区に、自民党の議員さんは1人じゃなくて2人も3人も立ったりしていたわけです。同じ選挙区に田川さんという非常に評判のいい代議士さんがおいででありまして、特定局長会の方たちが一斉にみんなそっちへ行っちゃったのです。半分に分かれていたところが、小泉さんのお父さんを応援していた人まで田川さんのほうに行っちゃったのです。小泉さんは、残念ながら僅差で負けちゃったんですって。それを恨みに思って、「特定局長会め、見ていろよ。今に後悔させてやる」とおっしゃったという話が、

『月刊現代』『女性自身』に載っています。実は、これは有名な話です。知らない政治記者は1人もいないという話であります。

ただ、こんな裏話をしてもしょうがない。事実ですけれども、してもしょうがないのは、さっきから議論されているように、国民にとってどうなのかということが大事だからです。動機が何であれ、実際にそれがよくなるのだったら、私たちにとってプラスが多いのだったら、構わないわけですよ。動機が仮に不純であったとしても。だから、それはどうなのだという議論を聞いていただきたいと思うのですが、今申し上げたように、離婚はもう成立していた。資金源はもう一つあったのに、そっちのほうは言わなかった。郵政民営化がなぜ改革なのか、私はまったくわかりません。

そもそも、皆さん、政府の仕事って何なのでしょう。官から民へ、中央から地方へというのは、小泉改革のキャッチフレーズみたいなものですね。官から民へ、例えば規制緩和して仕事を移していく。中央から地方へ、中央が地方を支配しているのですが、もっと地方に権限を与えましょう、地方分権が必要だと言っていますね。ところが、実際に官から民へ、中央から地方へ何が行ったのかというと、実は権限はほとんど移っていないのです。何が移ったのかと言えば、負担なのです。単に負担が移行しただけです。国民負担、お金の負担、財政負担が、官から民へ、中央から地方へ行っただけなんですね。

皆さんに一番わかりやすいので言いましょう。医療保険改革というのがありましたね。これも実は官から民へなんです。どういうことか。保険料が上がりましたね。医療保険財政が赤字なんだからといって、保険料を上げなきゃもけませんよと言って、保険料が上がりましたよね。何回かにわたって上がりました。それから、窓口負担が増えました。掛金をたくさん取るようになっただけじゃなくて、政府が保証してくれる分が減って、自己負担の分が増えたわけです。昔、高齢者の方は、無料だったんです。それが定額負担ということになって、1回800円。今は定率負担です。定率負担だとどんな問題が生じるかということ、行ってみないと幾らかかかるとかわからない。定額だと850円払ってそれでおしまいですが、定率だと幾ら払うか行ってみなきゃわからないわけです。だから、貧しいお年寄りで病院に行けなくなっちゃった人はいっぱい出てくるという事態も生んでいるのですね。

医療保険改革と、「改革」とは言っていますが、中身は何かと云ったら、医療保険料の値上げ、自己負担の増加。国が持つてくれる分が減って、国民が払う分ばかり増えた。改革、改革と言っているけど、国民にとってこれは改革なんのでしょうか。でも、「医療保険が赤字ならしょうがないんじゃないの」ってあきらめちゃったわけですね、私たち。だけど本当に赤字かどうか、データを発表してないんですよ、政府は。それはご存じでしたか。発表してないんです。

もっとはっきり言いましょうか。国民健康保険は、会社をやめた方が入っていらっしゃるから高齢者が多いのです。それではっきり赤字です。しかし、大企業中心の組合健康保険、皆さん方が卒業して大企業に就職したら入るわけですが、そこは黒字です。だから、要りもしない薬を毎年セットにして箱詰めとくれたりしますよね、富山の薬売りじゃあるまいし。どこのご家庭でも、使わない薬のほうが多いですから、たくさん捨ててますよね。政府管掌保険というのがあります。これは中小企業のための保険です。実はここも黒字なんです。それは、日本医師会が年金と医療保険のデータを初めから全部持っているわけです。

財政学者、公認会計士という人たちを雇って、それで細かく計算して行って、それこそ連結決算をやったのです。医療保険の子会計、孫会計といろいろあるのですが、それを全部ひっくるめて計算したら、なんだ、なんだ、7年前から黒字だよというのがわかったのです。それなのに、「赤字だ、赤字だ」と嘘をついて掛金を上げたわけです。国民の自己負担を増やしたわけです。そういうことを指摘するエコノミスト、アナリスト、テレビのコメンテーターはおいでじゃないですね。だけど、日本医師会はきちんと論文を発表しています。『フォーサイト』というオピニオン誌にも、きちんと当時の医師会の理事がレポートを書いております。もう何年も前です。私はそれを読んで知っていましたので、医師会に問い合わせた論文をもらいました。読みました。

それだけじゃないですよ、皆さん。公的年金は大赤字だと思っているでしょう。このままじゃ若い人が年取ったときに年金をもらえないと心配しているでしょう。大嘘です。日本の公的年金は大黒字なんです。びっくりしますでしょう。誰も言わないじゃないか、変だなと思うでしょう。でも、おっしゃっていた先生が1人いるのです。某大学の某先生です。この方は、公的年金に積立金は要らないのだから国民に返せとずっとおっしゃっていたんですよ。ところが、この先生は変節しちゃったのです、小泉政権になってから。「積立金が足りない」と言い出したのです。積立金は要らないのだから国民に返せとおっしゃっていた先生が、逆に積立金が足りないと主張なさり始めた。最近の日本では、おかしいことがたくさん起きています。

ちょっと話がややこしくなってきたと思いますので、年金の話を整理しましょう。なぜ公的年金に積立金が要らないのか、ご説明します。

公的年金というのは、民間の年金と違って積立金が要らないのです。公的年金は世代間の助け合いだからです。今の若い人、働いている人が納めた掛金を、その年のお年寄りに分配するという形で公的年金は運用されているのです。どこの国の公的年金もそれが基本です。今は4人の働き手が1人の高齢者をお世話しているけれども、近い将来、若い者が減ってお年寄りが増えて、1.5人の働き手が1人のお年寄りの面倒を見なくちゃなくなると、政府は言っていますね。それは、そういう意味なんです。世代間の助け合いだからです。今は4人の働き手に対してお年寄り1人ということです。しかし、近い将来、少子高齢化が進んで、それが1.5人に1人になっちゃうんだよ、大変だ、若者の負担が増える、と言っていますね。積立金は要らないじゃないですか、その方式でやっていくんだったら。そうですよね。だって、今の若い人が払った掛金は今のお年寄りに行っちゃうけれども、今の若い人が年取ったらば、その時点の若者が掛金を払ってくれるんですよ。ただし負担は増えていく。そのときの若者は大変なんですね。だけど皆さん方の負担が増えるわけじゃないんですよ。皆さん方が年取ったときの若者の負担が増えるということなんです。

厚生省（今は厚労省になっています）は、ずっと昔から、少子高齢化が進んで若い働き手の負担が増えていくから大変なんだよ、だから予備費を持ってます、と言うのです。その予備費をわざと積立金と呼んだのです。積立金と呼ぶと、どんなことが起きるか。国民に年金財政が危機だと思込ませることができるのです。

公的年金は原則として積立金が必要ありませんが、積立金が必要な年金がありますね。民間の年金です。例えば皆さん方が会社に入ると、その企業が「企業年金」というのをやって

いたりします。これは公的年金とは別のものです。企業年金は、若いときに皆さん方が掛金を払っていくわけです。それを会社がずっと貯めておいて、年取ってからそこから年金を払ってくれるのです。あるいは、皆さん方の中で、生命保険会社とか信託銀行で、個人的に生命保険に入るみたいに「個人年金」の契約をなさっている方はおいでかもしれないですね。それだって、若いときに掛金を納めていって、年取ってからもらうという契約です。自分から自分へプレゼントするのが民間の年金で、個人年金だったり企業年金だったりするのです。自分から自分へのプレゼントですから、若い自分から年取った自分への所得の移転です。だから積立金がなかったら困るじゃないですか。

でも、公的年金というのは、同じ時点の若者からお年寄りへということですから、世代間の助け合いですから、積立金ゼロでもいいのですね、基本的には。ただし、それだと、何人働き手がいるかとか、何人お年寄りがいるかとか、景気がよかったのか悪かったのかとか、いろいろな事情で、そのときそのときでもらえる年金の額が定まらないということになっちゃうと老後の生活設計は立たないじゃないですか。だから、一定期間は均して同じように年金を払えるようにしようということで、どこの国も予備費を持っているのです。日本の国のように予備費を持っているのです。

ほかの国がどのくらいの予備費を持っているかということ、3ヵ月から1年3ヵ月ぐらいです。十数ヵ月ぐらいなのです。つまり、一銭も掛金が入ってこなくても3ヵ月間は高齢者に年金が払える、十数ヵ月間は払えるというようなことで、各先進国は数ヵ月から十数ヵ月の予備費を持っています。日本はどのくらいの予備費を持っているか、皆さん知っていますか。先進国のレベルの何倍も持っているのです。なんと、6年間近く掛金が一銭も入ってこなくても高齢者に年金が払えるくらいの予備費を持っているのです。ほかの国がびっくり仰天して「すごい！」と言ったくらいに持っているのです。なんでそんなに予備費が貯まったのかというと、今お年寄りになっていて「年金をもらい過ぎだよ」と言われている人たちが、若いときに多過ぎる掛金を払わされていたということですよ。だから余って、ずっと積み立てられているということです。

しかも、その積立金を、政府は80兆円も低く公表しているのです。嘘ついているのです。調べたらすぐわかることです。それを数字をごまかして低く言って、年金財政がいかにも赤字であるかのように見せかけているということですね。積立金が要らないのに「積立金が足りない」と言っているということ自体が、もう嘘なんです。公的年金は賦課方式といいまして、今の若い人が払った分を今のお年寄りに払う。だから、原則的には積立金は要らないのです。積立金が要るのは若い自分から年取った自分へというときには要るんです。公的年金には予備費がありますが、その予備費をわざと積立金と呼んで、それで民間の年金と同じような計算をして、450兆円積立金が足りないなんていう大嘘を政府がついているということです。足りないのは当たり前じゃないですか。今働いている人たちの掛金はどんどん今のお年寄りへの支払いに使っちゃっているわけですから、積立金がたまるはずが無いのです。また、たまらなくてよいのです。積み立て方式ではない公的年金で積立金を計算したら足りないのは当たり前ですね。でも、今の働き手が将来年を取ったときには、その時点の若者が払ってくれるから積立金は要らないのです。

なんで長々と郵政じゃない話をしたかということ、年金改革というのだから、初めから土台

から大嘘だったんですよということを知らせてあげたいのです。ほかの先進国がびっくりするぐらいの大黒字である。147兆円の積立金と、おとしから去年にかけてさんざん言っていましたね。しかし、本当は147兆+80兆、230兆円ぐらいの積立金があるということです。今、日本はゼロ金利ですね。だけど、バブルが破裂した直後の金利は6%だったんですよ。ほかの国は最低でも6%、高い国だと7%、8%、ところによっては10%を超えている金利の国だってあります。6%といたら、先進国のレベルの中で見たら最低の金利ですが、6%で230兆円を運用したと思って皆さん計算してみてください。十数兆円になるわけですね。これはどんなレベルかというと、消費税5%、6%に当たります。景気が回復し、ゼロ金利が解消すれば、消費税5%以上に当たるような利子を生んでくれる積立金を持っているのだということです、経済が元に復せば、消費税の増税は要らないのだということです。でも、年金財政の赤字を補うために消費税の増税が必要だという話になっていますね。そのぐらいに実際に報道されていることは嘘ばかりということなんですよ。

医療保険改革、年金改革と名前は改革なんだけれども、実態は国民の負担が増えただけ。年金だってそうですね。掛金が上がりましたよね。掛金が上がって、それだけじゃなくて、支給年齢が60から65に移りましたね。今度それを70にしようかと言っているわけですよ。それだけじゃなくて、くれる年金の金額を減らしたわけですよ。年金給付額を減らしましたね。減らしただけじゃなくて、それにも所得税をかけるよと決めたのが、この間小泉さんがなされた年金改革です。これは国民にとって改革ですか。皆さん、どうですか。そもそもが大嘘から始まっているということです。

では、一体誰のための改革なのか。わかりやすいんですよ。郵政改革と同じ理由があるのです。大蔵省、財務省のための改革なんだということです。

大蔵省、財務省が官の中の官と言われているということは、皆さんご存じですね。他省庁から局長が出てきたら、財務省はその一段下の部長か次長しか出ないのですよ。ほかの省庁が部長を出してきたら、財務省は課長しか出さないです。つまり、「俺たちはあんたたちより格上だよ」と言っているわけですよ。ほかの省庁は、みんな財務省から予算をもらっているわけですよ。ということでありまして、財務省は官の中の官ということで、すごい権限を持っているのです。その権限の源泉は、予算を決めるということです。

厚労省だろうと、国交省だろうと、財務省から予算をもらわないと仕事ができないんですよ。財務省で数々の不祥事が起きたこと知っていますね。涌井さんが泉井という政商からシャガールの絵を結婚祝いにもらったというのがばれちゃって、国会で問題になったんですけど、「返したから」と言って何の刑事罰にも問われなかったんですよ。完璧な収賄罪なのに。それどころか、今度JT（日本たばこ）の会長におさまっちゃったんですよ。長野証券局長がいましたね。過剰接待疑惑が数々あったのに、部下だけ逮捕されて、彼は局長だから権限が広いから責任を問えないと。権限が広いんだったら責任が広いのは当たり前じゃないですか。それなのに、彼は逮捕されなかったのです。そういう例が数々あるわけですよ。中島さんという主計局次長がいました。収賄して脱税して証券会社で勝手に取引して、損したからといって証券会社に補填要求して、借名口座、仮名口座で自分の愛人の花屋の女主人の口座に収賄の金を振り込ませて、自分が銀行へ行って引き出しているところが銀行のビデオにちゃんと残っているという人も逮捕されなかったんですよ。なぜ逮捕されないのか。検察だって予算

で動いているからです。それほど財務省の予算権限は大きいのだということをよく頭に入れてくださいね。

その上で郵政民営化が誰のための改革かという問題を考えてみましょう。実は、財務省のための改革なのです。皆さん、郵便局のお金も、年金の掛金も、実は財務省に集まるのです。特殊法人改革のために郵便局の民営化、郵便局の民営化というと、郵便局あるいは郵政省（今は総務省）がお金を集めてばらまいているみたいな感じじゃないですか、イメージとして。そうじゃないのです。郵便局が集めたお金も、私たちが納めた年金の掛金も、全部大蔵省に行くのです。大蔵省の理財局資金運用部という特別勘定に入れられて、大蔵省のお役人がいろいろなところ、各特殊法人に配っているのです。だから、他省庁の特殊法人は、例えば道路公団だったら、国交省が「道路公団に予算をくださいな」と言って、財務省に行かなければいけないのです。そうすると、よしよし予算をつけてやるけれども、人材も派遣してやろうと言って、ほとんどすべての特殊法人に財務省から天下っているのです。しかも、財務とか会計とかお金に関わるポストを握っちゃっているのです。社会保険庁には、大蔵省の機密費が500億円貯まっていると、これも医師会が報告して、国会で野党が追及しております。新聞はなぜか報じません。

特殊法人が無駄遣いしているというのだったら、特殊法人で財務や会計を握っている人の責任じゃないですか。そこにお金を流している人の責任じゃないですか。だけど、郵政民営化、郵政民営化と言うことによって、財務省の責任が見えなくなっちゃうのです。まんまと隠されましたね。そういう問題でもあったのだということで、長過ぎた第1回のお話を終わらせていただきます。どうも失礼しました。（拍手）

木村 紺谷さんにちょっと伺いたいのですが、郵政だけ民営化という話があって、年金のほうには民営化という話はなかったじゃないかと。両方とも民営化しちゃったら、どうなんですか。

紺谷 私は、どっちの民営化も反対です。年金の民営化も実は反対です。国がやるべき仕事があると思っているからです。いずれにしろ、資金源の問題ではありません。

木村 郵政も年金も民営化すべきではないというのは、そのお金はやっぱり公のところに使われるべきで、さっき大仁田さんが言ったような自由な資本市場に置くべきではないと、こういう考え方ですか。

紺谷 はい。はっきりそう思っています。どうしてか。やっぱり市場というのは弱肉強食なんですね。お金を持っている人が勝っちゃうんですよ。アメリカでは市場メカニズムのことを「ダラーボート」、ドルによる投票と言うのです。日本だったら円による投票ですね。本当に欲しい人はたくさんのお金を払うはずだ。市場メカニズムに任せれば、もっとも欲しい人のところ、もっとも必要としているところに物が流れると。でも、選挙の投票と違って、お金による投票は公平ではありません。持っている票数がおなじではないのですから。お金持ちはたくさんのお金を持っていますが、貧乏な人はわずかな票しか持っていない。貧乏な人がどうしても必要と思うものを、お金持ちは気まぐれに獲得してしまう、ということが生じます。

大仁田 だけど、お父さん言われましたよね、「民営化に賛成だ」と。戦いの中でそうやって民間の企業の中に投入することはいいことだと言われましたね。市場にね。弱肉強食。日

本市場というのは守られていたわけじゃないですか。なんでそんなに民営化に反対するんですか。

紺谷 やっぱり、過疎地とか、あるいは老人の人たちに……

大仁田 わかりますよ。僕はその部分ではものすごい不安があるんです。わかるんですけど、もう国民の大半がそれを支持したわけですよ。

紺谷 全然そんなことはありませんよ。

大仁田 一方的に先ほどずっと言われていたことは、それは僕らからするとわからないことですよ。役人は知ってるかもしれないけど。

紺谷 わからなかったですか。でも、そういう事情を皆さんはテレビからも新聞からも得られていませんね。

大仁田 紺谷先生、国民新党というよりか、どちらかという共産党的考え方じゃないですか。

紺谷 全然違いますよ。

例えば民間企業というのは営利追求ですね。だから、利益にならないことはしないんですよ。

大仁田 だって、民主主義の世の中じゃないですか。利益追求がなぜ悪いんですか。

紺谷 利益主義じゃいけないんです。

大仁田 なんでいけないんですか。

紺谷 例えば、不幸なことに会社が倒産した、こんな時代ですから就職もできない、ただお母さんが病気で寝込んでいるとか、そういう家は幾つもありますね。そういうときに、その人たちを放っておいていいんですか。「あんたが病気になったのが悪いんだよ」でいいんですか。

大仁田 紺谷先生、ちょっと聞いてください。それは理想論ですよ。僕が思うのは、非常に社会主義化した民主主義なんですよ、今この日本というのは。僕は、はっきり言って、フィンランドとかああいうところの教育とか福祉とか社会制度を見てみると、これは導入すべきだなと。だけど、あそこは税金を50%取るんですよ。あなたの収入の50%を国に入れるんです。企業の収入の50%は国に入れるんです。だからこそあいったフィンランド、生まれたときから死ぬときまで全部、ゆりかごじゃないですけど……

木村 まさに大きな政府。

大仁田 大きな政府ですよ。逆方向を行ってるわけじゃないですか。

紺谷 そうではないです。何でもかんでも市場メカニズムでいい、自由な競争でいいということだったらば、初めから政府は要らないのです。政府が存在するということが、市場に任せてはうまくいかない部分がある。例えば公害だってそうですね。公害だって同じですよ。

大仁田 誰に任せるんですか、政府に任せないで。

紺谷 政府に任せるんですよ。政府が必要だと言っているわけです。

木村 紺谷さん、大きな政府か小さな政府かという議論もここには混ざってくると思うけど、そのときに、大きいか小さいかという量の問題だけじゃなくて、質の問題もあると思います。どうしてもここだけは政府が握ってなきゃならない、ここだけは、いや、そんなに政

府が一生懸命握ってなくても市場に任せていけばいいという、その幅をどこに置いたらいいのか、その壁というか、そのガイドラインをどこに置いたらいいのかというので、みんな迷っているんだと思うんですよ。そこに絞って。

大仁田さんからちょっと発言をもらおうか。

大仁田 狭めないで、広がりすぎちゃって。まとめないとだめなんですけど。

僕は、はっきり言って棄権した人間ですから、偉そうなことは言わんと思うんですけど、民営化というのは、各自に頑張れよということなんです、単純に言うと。はっきり言ったら、紺谷さんが言われるとおり、過疎地の郵便局だって、竹中さんが偉そうに「コンビニにしたらいいい」と。そんな簡単なものじゃない。はっきり言って、「コンビニにしたら」って、あのセブン・イレブンがどれだけ苦勞してあそこのセブン・イレブンにまでなったかという、プロセス、過程というのがあるわけじゃないですか。意外とみんな安易に言うけど、僕も民営化に対して反対するところは多分にあるんですよ。おかしいだろうというところはたくさんあるんですよ。だって、付帯決議じゃないですか。なんで法案に盛り込まないのかと思うんですよ。

木村 過疎地の問題ね。

大仁田 そうそう。あれ、付帯決議というのは法案と違うものね。付帯決議はあくまで法案じゃないですよ。効力がないんですよ。法案に盛り込まないとね。先生、そうですね。

木村 そうそう。

大仁田 法案に盛り込まないと、小泉総理が郵政の委員会で「地域のネットワークは守る」「330兆からの国民の資金を守る」と言ったじゃないですか、あれは何の効力もありません。

紺谷 大仁田さん、正しいです。そのとおりです。過疎地を守れるんだったらば民営化してもいい。過疎地をきちんと守ってくれる、小口にも低い料金でサービスしてくれるというのだったら、民営化してくれて大いに結構。だけど、今度の法案にはその保証が何もありません。

過疎地を守るというやり方を今までずっとしてきたわけです。小口も守ってきたわけです。だけれども、民営化して別の方法で過疎地と小口を守るということはありませんよ。前に、荒井広幸さん——ミスターポストマンと言われているあの方ですけれども——が「小泉さん、過疎地はどうやって守るんですか」と言ったら、「補助金を出せばいいだろう」と小泉さんはおっしゃったんですよ。今、似たような形になっているわけですが。

つまり、どっちのやり方が、コストが低くてより国民が安心できてきちんと利便を受けられる方法なのかということなんです。何が何でも公社でやらなければいけない、何が何でも国営でなければいけないと私も言っているわけじゃないんですよ。だけど、今うまくいっているものを、わざわざ壊して民営化にして、幾らお金がかかるかわからないんですよ。しかも、法案の中にきちっと書いてないのです。そういうことをやるということを決めちゃったということなんです。国は国民にどういうサービスを行うべきか、また、どういう仕組みがもっともコストが低いのかという肝心なことをまったく議論しないで決めちゃったのです。

木村 今のところがすごく大事だと思うんですけど。

では、今、うまくいっているのか。今のままの公社のシステムでいけば、郵政のシステムは国民にとっていいものとして生き残れるのかという問題もあるわけでしょう、大仁田さん。



大仁田 これ、4年見るとい話だった。それをぶった切ったんですよ、小泉総理は。小泉総理の政治手法というのは、自分の政治理念を貫くという政治理念なんですよ。だけど、現に、僕らが棄権しようが何しようが、国民がそれを支持したわけじゃないですか。そしたら、僕らもそれに……

紺谷 お言葉ですが、国民は支持していません。議席は3分の2以上獲得しましたけれども、「国民投票だ」と小泉さんはおっしゃいましたね。だから、どっちに投票した人が多かったかということを見なきゃいけないじゃないですか。選挙区選挙では与党は49%しか取っていません。つまり、51%は民営化に「ノー」と言ったということです。正確を期すために言いますと、比例投票のほうでは与党は51%でした。反対派は49%でした。つまり、同じだったということです。49と51です。選挙区選挙では、小泉さんは100万票も負けたのです。

大仁田 100万票負けました。だけど、議席は取りました。議席を取ったほうが勝ちなんですよ。

紺谷 いや、国民投票だとおっしゃったじゃないですか。

大仁田 俺だって、悔しいんだよ、本当は。悔しいのを、あえて小泉さんの味方をしている。ただ、これだけは考えてもらいたい。僕は、小泉総理が嫌いじゃないところがたくさんあるんです。

紺谷 ほんと？ 私、大嫌い。(笑い)

大仁田 だけど、北朝鮮に1人で行った部分というのは、今までの総理の中で誰が行ったのかということもある。

紺谷 総理ではないけれど、大勢行ってます。例えば紅子船長を帰してあげたのは誰ですか。今までの政治家は何もしてなかったなんていうのは大嘘ですよ。紅子船長と機関長とか、北朝鮮に拿捕されたのがありましたね。その人たちは帰って来れたじゃないですか。誰がやったんですか。それから、寺越さんという人がいましたね。中学生のときにさらわれた人がいましたね。あの方がご両親と行き来できるようにしてあげたのは誰ですか。

木村 それはいいですよ。1人で行ったかどうかはいいけれども。要するに、テーマは郵政の民営化ですから。

大仁田 俺は、例えとして、そういった歴史的なこともやってきた、認めるところは認める、ちゃんと批判するところは批判するというメリハリだけはつけてもらいたいということ。

紺谷 たまたま北朝鮮がどん詰まりで、何とか日本が助けてくれないかなという、バスターとして向こうが出したというだけのことです。

大仁田 だけど、見え方としての新しい政治センスというのは、小泉総理が掲げたと思いますけどね。そういった部分では認めるべきだと俺は思いますけどね。

紺谷 そうですか。

大仁田 国民も見えやすくなったのは確かじゃないですか。

紺谷 見えやすくなりました？ だって、医療保険や年金が黒字だって知りませんよね。

木村 議論になっているのは、330兆か350兆かというお金を……

紺谷 今、320です。もう320を下回っているかもしれない。

木村 そのくらいになると、20でも30でも50でも同じようなものだという気がしてしまうんですけど。まあ、300兆円以上のお金をどういうところでどういうふうに使えるようにす

るのか。今のままでは、ともかく政府の保証がつくようなことにしか使えないので、それを広げようと、こういうことなのでしょう、基本は。それに対して、そういうところに使うのではなくて、政府が保証できるような公共的なところに使うべきだというのが反対意見。反対意見と賛成意見の一番根本的に分かれるところはそこだということではないですか。それはいいんですか。

**紺谷** もし、300兆円が必要な財投資金に比べて多すぎるなら、たとえば郵便貯金の金利を下げて、集まるお金を少なくすることもできる。あるいは、公的な資金を民間に還流させることもできます。お金の使い道というより、政府が何をすべきか、という問題だと思います。無駄は排斥すべきですが、たとえ採算がとれなくても、国民生活を守るために政府にはやらねばならないことがあるのではないかと、なんでもかんでも民間に移してよいということにはならないのではないかと、民間の採算ベースでは国民生活が守れないのではないかと、というのが一番根本的な問題だと思います。

**松原** ちょっと、二大巨頭がずっとしゃべっていると、私の立場が全くございません。

紺谷先生にお尋ねしたのですけれども、私の認識で民法の立場から言わせていただくと、民法というのは比較衡量が原則なんですね。例えば受忍限度論という考え方がありまして、例えば空港の近くに住んでいる人たちが差止訴訟を起こす。そこで差止を認めるかどうかというのは、結局、差止をすることによって得られるメリットと、デメリットの比較衡量なんです。そういう観点ですつとものを考えるものですから、私の認識では、320兆円というお金を市場原理に任せるというのはメリットがあることなのではないか。一方で反対派の意見としては、それはメリットがあるのだけれども、そのときに過疎地において切り捨てられる人はどうなるのか。それだから反対をされていると、そういう単純な図式でしか見ていないものですから、そう考えると、誰もが満足する政策はこの世にはないわけですから、どっちのメリットとデメリットが大きい比較考慮した結果どっちかということになってくると思うのですが、ただ、紺谷先生がおっしゃったのは、市場原理に任せるとなると、もう百害あって一利なしということなのでしょう。

**紺谷** 少なくとも郵政に関してはそうですね。

**大仁田** いや、そんなことはないと思いますよ。

**松原** では、大仁田先生。

**大仁田** だって、民営化というのは競い合うわけじゃないですか。それによって潤う企業だってある。勝ち組になるか負け組になるか。申しわけありませんが、市場の原理を有効活用することによって格差は開きます。今の韓国の現状のように。勝ち組と負け組がはっきりしているんですよ。そういった部分で、日本の方向性としては、勝ち組、負け組の格差はどんどん開いていきます。

**紺谷** 例えば、郵便局は小包だって…

**大仁田** 端的に言ってください。簡単に説明しましょうよ。

**木村** やはり貧富の格差は広がる方向に行くけれども、しかし経済自体は活性化すると、こういうことですか。

**大仁田** 格差が広がるからこそ、あなた方が頑張るしかない。

**紺谷** でも、不思議ですね。小泉さんになってから国民所得は落ち続けているんですよ。

改革のおかげで景気が良くなったなんて言うのは嘘なんです。たまたま輸出が増えただけなんです。

**大仁田** 俺がなんで小泉さんをかばわなきゃいけないのかよくわからない。あなたがガンガン言うからさ。あまり数字をちらつかせるのはやめてくれますか。これが的確な数字じゃないかもしれないからさ。よく手法的に、数字をバーツと言うんだよ。資料をバーツと言う人がいるけど、それって的確な資料じゃないかもしれないじゃないですか。的確な資料もあるかもしれませんが。全部を否定はしません。だけど、何とかの何とかがとダダダダッと数字を言われると、あたかも現実のように見えますから。それよりか、わかりやすいように説明してあげたほうがいいと思うんですけど。

**紺谷** そんなに数字を言ってませんよね。わかりづらかったですか、さっきの説明。

**木村** さっきの二つの意見の中間に例えば民主党の意見があって、それは、自由に使える部分と市場経済にさらす部分と、国が抱え込む部分と、両方仕分けして、だんだん自由に使える部分を増やしていったらどうですかというような案が出ていましたね。あれは折衷案。

**大仁田** だから、先生、松原さん、紺谷さん、聞いてください。俺、二通りあるんですよ。反対と言いつつ自分もいるんだけど、やっぱり民営化という未来の希望を僕は買いたいですよ。ある種、未来の希望なんですよ。だって、周りを見てください。皆さん就職すると、シビアだけど条件のいいところは外資系じゃないですか。わかります？

外資系なんですよ。年俸制であり、実力主義をとるのは外資系です。今まで明治生命とか保険会社がゆたかな時代、あれって旧来のやり方なんです。ねずみ講方式みたいなやり方です。だけど、アメリカンエクスプレスとかいろんな外資系というのは、新しいやり方を導入してきたわけです。だけど、日本は日本という風土があり、国家、カスタムがあるわけじゃないですか。それから根づいたトヨタというでかい企業だってある。そういったことに誇りを持ちながら、俺たちは競争社会の中で戦って行って、自分たちの生活や自分たちの生きざまを全部自分たちでつくろうじゃないかというのが民営化なんですよ。

**木村** その点でいくと、紺谷さん、例えばインターネットとかそういうのが増えてきて、郵便物自体が減っていく。お年玉年賀葉書の売れ行きも減ってきている。郵貯、簡保も契約数は、増えているわけではなくて、だんだん減ってきている。このまま行っちゃうと第二の国鉄になっちゃうから、早めに元気なうちに民営化したほうがいいのではないかというのが、大仁田さんの「未来に夢を」という気持ちなんじゃないかと思うのですが、そこをどう見たらいいのか。

**紺谷** 竹中さんが出している数字を見ますと、数字は言いませんが、結果だけ言いますが、このまま行ったらほうが実は赤字が小さいという試算を政府は出しちゃっているんですよ。

**木村** ああ、そう。

**紺谷** そうです。きっぱりそうです。

**大仁田** ちょっと待った。竹中さんは外資系とがっちりつながってますから。

**紺谷** でしょう。

**大仁田** わかってるよ、そんなこと。びったりですよ。竹中案というのはグローバルなんですよ。国際社会の中で日本は戦っていくべきだという考え方なんです。大臣辞めたら、どっかアメリカの会社からお金をもらうかどうか、外国からお金が入るかどうか、そんなこと

は知りませんよ。

俺は、賛成する部分は賛成しているんですから、郵政に。だけど、やっぱり、何とかな、日本だって、ニューヨークのマンハッタンとか、買って買って買まくったときがあったわけじゃないですか。バブルの時代。1970年代から80年代、90年代の前半にかけて、日本の企業とか不動産屋なんか、もうハワイのアラモナ通りからほとんど買っていったんですよ。あれは日本の企業であり、日本が買っていったんですよ。逆に、弱小化した日本をアメリカが食っていく、これこそが自然の原理ですよ。だけど、俺たちの中で食われたら、反発するでしょう。小泉総理からすれば、名誉を持って辞めて、さよならですよ。だけど、残された俺たちはどうするんですか。

もう民営化となっちゃった以上は、今グズグズ言ったってしょうがないですよ。

紺谷 今の件について反論してもいいですか。

木村 反論の前に、例えば今から就職する先、この人たちが就職するわけだけど、みんな外資系に行きたい、外資系に行ったほうが女の子にもてるとか、そういうのがあるわけでしょう。

大仁田 当たり前ですよ。

木村 そういう本音の部分で言ったら、別に外資系が勝ったって構わないじゃないかと、そういう議論があるんだけど。

大仁田 と思うよ。だけど、俺は違いますよ。

木村 それはとんでもない意見なの？

大仁田 いいですよ。外資系を選ぼうが何しようがいいですよ。だけど、俺たち日本人として、ここに生まれたわけだから、日本企業もそれに負けないような競争をするしかないということを言っているんですよ。

木村 それは別に、外資系の味方をするとか、日本の企業の味方をするということじゃなくて……

大仁田 両方であるべきでしょう。

木村 こちらは外野としてそれを見て、日本も応援する、アメリカも応援する、そういう目で見ていればいいんですか。

大仁田 その部分で日本の企業に勝ってもらいたい。

木村 やっぱり勝たさなきゃいけないの。

大仁田 勝たさなきゃいけないですよ。

木村 紺谷さん、そのところはどうなんですか。

紺谷 私は、日本の企業がアメリカとイコール・フットイングで、つまり公平な競争ができるなら、大仁田さんがおっしゃるとおりと思っています。だけど、例えばBSE問題だって、アメリカと日本は検査の方法だって全然違うじゃないですか。日本は、この牛は何ヵ月だとか何歳だというのはわかるようにしてあるけれども、アメリカは放牧しちゃっていて、何が何だかわからないんですよ。20ヵ月以下のものだけ、しかもきちんと脳髓とか何とかを除去するなら、輸入しますと言わされたのですが、もともとそれは不可能な仕組みだとわかっているわけですよ。それだけ交渉力が違うんです。

木村 イコール・フットイングというのは、要するに、競争条件が同じだということですよ。

ね。競争条件が同じならばということですね。

紺谷 はい、そうです。競争条件が同じじゃないんですよ。

木村 アメリカに有利な競争条件になっているんじゃないかと。

紺谷 例えば私がずっとおりました証券市場でも、外資系の証券会社がルール違反をしても、金融庁は何もとがめません。

大仁田 そのとおり。

紺谷 日本の証券会社がやると、それこそ役員の首を飛ばしたりするようなことをするわけですよ。あんまり露骨だとまずいので、ときどき、もう撤退しかかっているような外資系の銀行を業務停止にしたり、そういうやり方をしているのです。

ともかく日本は、アメリカが怖くてたまらないわけですよ。アメリカに守ってもらっているという意識がありますし、それから田中角栄さんだって、アメリカばかり軸足じゃ日本の将来が心配だよというので、中国と国交回復。それから、アメリカが支配しているオイルメジャーだけでは、将来石油が心配だということで、インドネシアとかシベリアのなどと石油の交渉をしに行ったのが、アメリカの逆鱗に触れたと言われてますね。だから、アメリカのチャーチ委員会発のロッキード疑惑になって、結局失脚させられたわけです。その怖さをみんな知っているんですね。だから、アメリカの言うことを聞くんですよ、財務省だって何だって。そういう中で日本がきちんと同じような競争はできないとわかっているから、このような改革論になってしまっている。

木村 イコール・フッティングならば、競争条件が同じならば話はわかるけれども、違うところでどうなんだと、こういう議論が出た。

大仁田 だから、その部分で政治家はしっかりしなきゃいけないと思っているんですよ。

紺谷 でも、しっかりしてないじゃない。

大仁田 それを否定的にばかり考えたら……。肯定的にも認めていかないと、役人が全員が全員悪いわけじゃないんだから。いいやつだっているんだから。そうしたら、役人全部切り捨てろということになっちゃうじゃないですか。

木村 競争させるのが先か、ルールが公平になるのが先かと。

大仁田 俺は、ある種のルールを設定するべきだと思います。それに、お父さん、お母さんたちの年代、その前のおじいちゃん、おばあちゃんたちは、この国をつくるために一生懸命頑張ったということだ。生活する部分の基盤はちゃんと国が保障するみたいな、そういういったメリハリのある民営化をしてもらいたかったんですよ。ただ、竹中さんとかは、もう外国を向いているわけですよ。だけどそれは、選挙の中で3分の2勝った以上は、もう雪崩式なんですよ。4年間は任期があるから、あの小泉チルドレン83人は、あの流れを組んだ意識を自分で持ってくるから、今度怖い存在ですよ。ものすごく怖い存在になってくる。

先ほど先生が言われたことにあれですけど、僕は決まったことは前進的に考えたいんです。ただ、今の政権下においては、郵政民営化をどうのこうのいじったりすることは全くできません。あなた方は負けたんです。論点をきちんと絞り切れなかった部分では負けたんです。

木村 そうすると、競争条件を平等にしていくことがすごく大事なわけじゃないですか、これから。

大仁田 だから戦うわけじゃないか。だけど、今の自民党内においては、意見を何も言えない自民党になっているわけです。だから、俺たちは俺たちの中で戦っていく。

木村 アメリカに対してはつきりものが言えて、明治時代に不平等条約を直させるためにすごい努力をするわけですが、明治維新ぐらいの覚悟があつて日本とアメリカの関係を改善していかないと、この郵政民営化の問題も危ない方向に行くね。

大仁田 憲法でもそうです。全部、アメリカの言いなりです。

じゃあ、アメリカを100%無視することがこの日本に可能かといったら、可能じゃないじゃない。

木村 それは不可能。

大仁田 不可能なんだ。ということは、スパンを置いて、革命なり改革を、俺たちのビジョンの中で、何が日本の方向性として進めるべきなのかということを一ひひとりが描いていくしかないと思う。

先生が言っていることも、正しいことはたくさんあります。だけど、将来に向かって新しいものを生んでいくには、1回潰さなければいけないものは潰さなきゃいけないんです。

紺谷 2、3分ちょうだいしていいですか。

木村 特に紺谷さんに話していただきたいのは、公正な日米関係、イコール・フッティングな日米の競争関係をこれからつくり出していく条件はあるのかどうか、やるとすればどこをどうすればいいのかというあたりについて話していただきたいのですけど。

紺谷 日本がしっかりした外交戦略を取れるということであれば、期待はあります。しかし、今のような外交の状態では、とてもじゃないけど無理でしょう。明治時代には気概を持っていたと。もちろんそうかもしれませんが。今、東南アジア諸国で気概を持った青年たちがいっぱいいるのと同じです。ハングリー精神がある。しかし、あのとき、例えば戦後間もなくアメリカや先進国が日本に優しくしてくれたのは、日本が黙って後からついてくるかわいい弟分だったからです。いつの間にか弟分のくせに俺より背が高くなりやがってという怒りが先進諸国にあるのです。太らせておいて食べられてしまうアヒルみたいなものなんです。そういう状態に今なっちゃっているということです。

もともとバブルが生まれたのだから、アメリカの、日本の金利は上げちゃいけないという圧力だったのです。だから日本は、本当は金利を上げてバブルを抑えたい、このまま行くと大変なことになるぞと言われても、アメリカの圧力でバブルをどんどん膨らませざるを得なかったのです。確かに当時は、ロックフェラーセンターから何から日本はいっぱい買いました。だけど、高値で買ったものを、結局はたたき売らされているんですよ。おいしいところを全部持っていかれちゃっているわけです。

日本の銀行があやしくなったときだって、大銀行といえども潰せ潰せと圧力を加えてきたのはアメリカです。潰したら俺たちの国の銀行が安く買いたたいてやるからさ、ということだったんですよ。ところが、アメリカでLTCMというヘッジファンド、銀行でも何でもない単なるハゲタカファンドみたいなところが潰れかかったら、アメリカは慌ててニューヨーク連銀で会議を開いて、外国の銀行にまでLTCMに資金を出してやれと言って、LTCMを助けたのです。自分たちの国はそういうことをやっているくせに、日本には潰せと言ってくるのです。

例えば、今回、ライブドアやなんかでも問題になりましたね。株式の持ち合いとか企業グループとかありますね。持ち合いなんて恥ずかしいことをやっているのは日本だけだよと。株式持ち合いという日本だけみたいな感じがしますが、「資本提携」と言い直してみてください。どこの国だってやっている当然の企業戦略です。日本の資本提携が成功しているからこそ、その強みを奪いたくて、欧米が難癖をつけてくるのです。それを、アメリカやヨーロッパのお先棒担ぎをするインチキな経済学者がいっぱいいて、欧米の言い分があたかも改革であるかのような論陣を張るのです。

株式持ち合いをやっているから、だめな経営者が残るといわれますが、逆に株式持ち合いをやっていたからこそ、経営者の交代が行われてきたのです。三越の岡田事件を思い出してください。岡田さんがグループの中で三越をどんどん悪くしていく。ミカン箱の中で腐ったミカンを放っておいたら、みんな腐っちゃうんです。だから、つまみ出すんです。

**木村** だけど、まさかオサマ・ビンラディンと一緒に反米主義になるわけじゃないから、アメリカとの関係はいい関係でなきゃならないわけでしょう。

**紺谷** もちろんですよ。

**木村** いい関係を保ちながら、アメリカに対してきちっと公正な立場を確保していく道は、どこかにないんですか。

**大仁田** ない。

**紺谷** まずは官僚が支配しているのをやめて、政治家がものを言うようになるということです。日本が米国と対等にやっていくためには、まず日本自身が、良い点も悪い点も自分を正当に評価しなくてはならないと思います。日米構造協議など、欧米が自分たちの利益のために勝手な理屈を言うてくることを、丸呑みにして、欧米のための改革を行うのではなく、日本人のための日本の改革を行わなければならないと思います。何でもかんでも自己主張すれば良いと言う訳ではありませんが、日本はあまりにも自己主張が過ぎる。きちんと主張のできる国であってこそ、他の国も、日本に敬意を払うのではないのでしょうか。

**大仁田** いやいや、そんな甘いもんじゃないですよ。

**紺谷** 理想論ですよ。理想論ですが、方策としてはそうです。

日本はやっぱ軍隊を持つことです。軍隊を持っても交戦権は放棄ということで。自分の国を自分で守れないような人間は、守ってくれている国の言うことを聞かなきゃいけないですよ。日本は軍隊を持たせてもらえなかったのですが、自衛隊はアメリカの横槍で「持て」と言われたんですよ。日本を手先に使おうとして、それで自衛隊というか警察隊を持って持てと言ってきたんですよ。

ところが、今どういうことが起きているか。横田にアメリカ空軍の司令部が来るのですよ。座間にアメリカ陸軍の司令部が来るのですよ。日本の自衛隊の中にアメリカの司令部が来て、もしもそれこそオサマ・ビンラディンがアメリカ憎しでテロ事件を起こしたら、どうなりますか。横田と座間ですよ。首都圏ですよ。日本は、そんなことして、自衛隊と米軍の司令部が一緒になっちゃったら、戦争さえできないですよ。今よりもっと米軍の言いなりです。

**大仁田** 日本は日本人の考えで日本を動かし、日本の経済を日本人が考え、苦しみながらもこうやって復興してきたわけです。その経済を守ってきて、今度新しい時代に突入していくときも、日本人の考えで全部やりたいですよ。だけど、敗戦国日本というものが抱えた代

償は大きいんですよ。それが、室町時代のなんたらこうたら、蒙古戦争とかと云ったら、忘れますよ。

紺谷 敗戦だったら、ドイツもイタリアも負けています。

大仁田 だから何ですか。

紺谷 ドイツとイタリアは、アメリカからこんな過大な要求は受けておりません。

大仁田 あれは違うじゃないですか。

紺谷 どこが違うんですか。

大仁田 地域とか、そういったものが違うじゃないですか。歴史がまた違うじゃないですか。地域の位置づけがまた違うじゃないですか、地球上の全体の位置づけが。

俺は、先生がアメリカを肯定しながらも否定している手法があまり好きじゃないだけです。結局は、アメリカが守っているじゃないですか。

紺谷 どういうふうに？

大仁田 結局、アメリカを無視できないと言ってるじゃないですか。

紺谷 現状では無視できないと言っているんです。

大仁田 だったら、無視して生きる方法は何なんですか。

紺谷 だから、外交をきちんと磨いていくこと以外にない。

大仁田 外交って、日本の外交が未熟なのはわかるじゃないですか。何ですか、今の大臣は。

紺谷 じゃあ申し上げますよ。アメリカの言いなりになる必要はないわけです。アメリカの利益で郵政民営化だっで行われたのだということを国民の皆さんに知って欲しいわけですよ。

大仁田 そんなこと、僕は言ったじゃないですか。同じようなことを。

紺谷 言ってない。全然違う。

大仁田 そんな怒んなくたって。

紺谷 いや、怒ってません。

大仁田 みんなわかってますよ。民営化したら、やっぱり外国に食われるとか、アメリカの言いなりだというのは、どっか意識の中でみんな持っているんですよ。

紺谷 じゃあ、なぜ賛成なんですか。

大仁田 民意はそうなったじゃないですか。

紺谷 民意じゃないじゃないですか。民意は違うじゃないですか。これだけ新聞やテレビが小泉さんに味方するような論調を流しても、5分5分だったじゃないですか。小選挙区でたくさん取ったというけど、あれは選挙区制度の問題で、小選挙区制というのは民意を反映しない、1票でも多かったら議員数がどんどん増えていく困った選挙制度だと言って大反対をさっていたのは、小泉さんですよ。選挙制度の欠陥で3分の2の議席を確保したというだけのことで、小泉さんはもともと「国民投票だ」とおっしゃっていたのです。国民投票だったら、投票の票数で判断してください。選挙区によって偏りがあるような選挙制度の議席数で判断しないでください。

大仁田 決まった時点で反対するよりか、もう民営化というのは決定したわけだから、それをよりよい方向性に持っていくのが俺たちの務めじゃないかということをお願いだけな



んです。

松原 もう決まってしまったということを前提にしてしまうと、この議論自体がもう崩れてしまうんですね。

大仁田 だって、郵政民営化はされるんだもの。

松原 それはもちろんそうなのですが、そこを出してしまうとフェアじゃないような気がします。

大仁田先生にお伺いしたいのは、イコール・フッティング、日米がイコールな状態で競争することは不可能だとおっしゃったけれども、それでも、そういう不公平な状態にもかかわらず、自由競争のところに投げ込まれるわけじゃないですか。では、なぜ小泉さんは、そういう地盤、イコール・フッティングをちゃんと固めてからそういうことをしなかったのか。

大仁田 小泉さんは、任期内に自分のやりたいことをやって、あと、教科書に載るか歴史に載るかという部分、それだけだもの。あとは、消費税導入じゃないけど、次の総理に任せる。

松原 そうしたら、小泉さんは私欲でやっちゃったということですか。

大仁田 当たり前だよ。

木村 よきに計らえ？

大仁田 よきに計らえですよ、あの総理は。ただ、それがいいか悪いかといったら、国民があれば政治に目を向けた、その政治手法ですよ。それを悪いとするかいいとするかですよ。だから俺は中立にいた。それだけですよ。

木村 実際、競争の中に投げ込まれていくことによって強くなって、イコール・フッティングになっていくということはあるわけだよね。

大仁田 僕はね、松原先生、お父さんは民営化反対だと思っていたんです。そしたら、市場にそれだけ投げて民間が潤うことはいいことじゃないですか、その競争原理はいいことじゃないですかと言われた瞬間に、ちよつとここに詰まっていたものがパッと……。僕はある種似たところがありますから。反対のところはありますから、言われた瞬間、あっそうなんだ、民間オーケーじゃないか、みたいな。こういう方から、民営化で資金が流れてやるのが大きいじゃないかと言われたときに、このつかえが取れたような気がしましたね、僕は。

松原 競争原理、最終的に格差社会になっていく。例えば、イギリスを見ていますと、イギリスはものすごい階級社会なんですね。アッパーがあつて、ミドルの中でも、ミドルアッパーとか細分化された階級がある。そうすると、日本は、もしかしたら、純然とした格差社会になってくる。それでも若者はとにかく頑張れ、そういうことですね。

大仁田 政治の流れと時代の流れはそういうふうになっているんだもの。

松原 イギリスなんかは、例えばサッチャーイズムでずっと自由化の流れだったのですが、あれは明らかに失敗ですよ。

大仁田 だったら、もっと違う方向性で物事を考えると、外交政策をきちんとして、韓国と日韓同盟国みたいな形で北朝鮮に工場をつくるとか、そういった新しい発展的な構想を描くのだったら、また違いますよ。そしたら、アメリカとの力関係の差ができてきますよ。だけど、ある種日本は、今アメリカに依存しなければにっちもさっちも行かない状況というのはあり得るわけだから。外交と言われるけど、ただ外交だけでは、こっちの外務大臣が

行ったって、あっちのやつが聞いてくれるかという、聞いてくれない現状ですよ。だからこそ、未来世代に僕は託したいわけです。だから、自由競争の中で戦って、そこから勝ち抜く人間が日本の将来の夢や可能性を見出していく以外に方法はないと。それが民営化だということですよ。

竹中さんが幾らもらうか、俺は知ったことじゃないよ。もらえますかね。

紺谷 自由競争にならないから問題だと言っているんです。

大仁田 もらうかもらわないか聞いているんですけどね。もらった？（笑）

紺谷 そんなこと、私は知りません。

大仁田 さっき「もらった」と言ったじゃないですか。

紺谷 もらったと言われているというだけのことです。もらってないんだっつらば、なぜ外資だけが利益を得て、こんなに国民が痛んで日本経済を損うようなことばかりをなさっているのか、理解できません。個人の利益を追求しているとしたら私は思いません。

大仁田 幾らぐらいもらった？

紺谷 そんなこと知りません。どうでもいいことです。

大仁田 だって、「もらった」と言ったじゃないですか。

紺谷 それは、皆さんがそういうふうに通じていると。もらったんでなかったら理解できない行動を、大臣としてお取りになっている。竹中さんは日本の大臣じゃないですか。日本と日本の国民のために働くべき方が、なんでアメリカの利益のために働くのかということがわからないと。だから、大臣という立場を離れて個人の利益を追求なさったのだろうという論理的帰結にならざるを得ないということを申し上げているだけです。これは、ぜひ議事録に残してください。

大仁田 そういうことでしょうか。だけど、先生は先ほどいい論点を言われたんです。本当に投票数で負けてるんです。ものすごく大勝したみたいじゃないですか。投票数では負けてますよね。

紺谷 そうです。選挙区では、49対51です。

大仁田 選挙区では負けてるんですよ。だけど、あれだけ3分の2以上の83人が当選した。これは不思議な現象ですよ。ということは、何だ。何だかんだ言って、戦略に勝った者。そうじゃないですか。何でもそうじゃないですか。ルールの中で選挙を行うわけじゃないですか。ルールの中で人は生きているわけです。そのルールの中で勝った者が勝ちなんですよ。

紺谷 だから、3分の2の議席を取っちゃいけないとは言ってません。小選挙区制はやっぱりよくなかったね、と言っているだけです。ただし、いかにも国民が郵政民営化に賛成したという言い方はしないでいただきたいということだけのことです。

大仁田 あれが結果になってしまうんですよ。

木村 今、郵政民営化の負の部分として過疎地の問題の話が出ていますが、きょう集まっている人は過疎地の人ばかりじゃないと思うので、都会は大丈夫なんですか、郵政民営化で。

大仁田 いいんじゃないですか。ただ、一番大手の銀行で支店数が700ぐらいですね。だけど、郵便局は全国に1万5,000ぐらいあるんです。

紺谷 2万4,700あります。1万5,000ぼっちじゃありません。

木村 間を取って1万6,500ぐらいで。(笑い)

それでいったとして、本当に都会は心配ないんですか。

紺谷 都会だって心配ですよ。だって、都会の中でもどんどん、信用金庫とか銀行とか、店舗をたたんでいますね。都会にも郵便局しかないというところができちゃっているわけです。今後もどんどん数が減っていくという危険性だってあるのです。

これからは、郵便局だって銀行だって、守られるのは1,000万円までですよ。でも1,000万円だけでは老後は心配ですから、それ以上持っていらっしゃる方が多いわけですよ。そのときにテレビや新聞は何と教えているかという、銀行を散らしましょう、1,000万円以下に散らしましょうというのですけれども、我が町には銀行が一つもないとか、隣町に行ってもまだない、電車に乗っていかなきゃいけないというような状況に今なりつつあるということです。そういう中で、郵便局のネットワークまで壊していいんですか、少なくとも今やることではないんじゃないですか、ということをお願いしたいということです。

木村 都会は大丈夫ですか、大仁田さん。

大仁田 大丈夫じゃないですか。

木村 都会はもつ？

大仁田 ただ、僕が言いたいのは、「大樹の会」という特定郵便局、世襲じゃないけどずっと、そういったものは崩したほうがいいわけです。そうじゃないですか。

木村 相続されるんだね。

大仁田 特定郵便局長というのは、ああいったものは、何か関係あるんですか、これに。

紺谷 特定局長会と「大樹の会」というのは別の組織です。それから、世襲の特定局長は、今、3割もいません。2割ちょっとしかいません。それは、特定局長がおいしくないからです。

大仁田 荒井さんだって、荒井さんのお父さんは局長なんだから。

紺谷 それから、世襲のどこが悪いですか。地元で愛情を持って、地元のことをよく知っている郵便局長さんが、駐在さんや庄屋さんみたいにずっといて、だからこそ、例えば阪神大震災のときだって、あそこの家の角にはおばあさんがいたはずだ、もう助け出されたのかとか、あそこ崖崩れがあったけれども何とかしろと町役場に言ったりとか、そういうことをずっと郵便局はやってきたということです。

木村 世襲は世襲の良さがあると。

紺谷 もちろんです。

大仁田 世襲は世襲の良さって、世襲だらけじゃないですか。今の政治だってそう。

紺谷 小泉さんこそ世襲じゃないですか。3代目じゃないですか。

大仁田 安倍さんも世襲だよ。全部世襲だよ。福田さんも世襲だよ。麻生さんも世襲だよ。

紺谷 世襲だらけですよ。加藤さんだって何だって。だったら、議員の世襲をまずやめさせたらどう、そんなに世襲が問題だったら。

大仁田 この間も大学で言われたもん、俺。「大仁田さん、ずるいですね。有名人だから参議院になれたんじゃないですか」と言われた瞬間に、「おい、ちょっと待て。自分で築いて名前を売って、ここまで這い上がってきて、何が悪いんだ」と、俺、言ったもん、大学の人に。そんなものみんなですよ、コネ使える者はコネ使ったり。その中で使えない者は、這い上

がってくるしかない。

はっきり言って、今の政治、そうですよ。俺らがパツとなるじゃないですか。何の引きもないし、何のバックもない。自分の親父が政治家でもなかったら、もう、ちょっと扱いですよ。それで郵政賛成のほうが優遇されてますよ。

紺谷 大きい政府か小さな政府かという話もしませんか。

木村 いいんじゃない。その議論をしてきたつもりなんです。いずれにしてもあと時間が10分ぐらい。最初に意見を出した彼が、国民の生活にどう響くかということがよくわからなかったということですが、きょうの議論で幾らかわかりましたか。

大仁田 質問にしようよ。

オイ、変な質問するなよ。きのう講演に行つて、ハイ、ハイと言うんだよ。「大仁田さん、ご飯、何杯食べるんですか？」って。何杯食べたっていいじゃないか。(笑い) そういう質問するなよ。

フロアA いま話を聞いていて、過疎地の話について、もう少し出てなかったかなと。

木村 過疎地は絶望なのかと。

紺谷 絶望とは言ってません。小泉さんがおっしゃったように、何らかの形で補助金を出して過疎地でもサービスを続けるということは可能ですし、国際協約がありまして、郵便に関しては全国一律サービスだ、全国津々浦々同じ料金でなくちゃだめということが決まっているのです。でも、小包は違います。今、小包は、どんな過疎地でも同じ料金で届きますね。だけど宅配会社は違うじゃないですか。不便なところ、遠いところは高いですよ。それでいいかどうかという選択が一つ。それじゃ困るとなったときに、今の形で行くのか、あるいは補助金を出してやるのか。

今、郵便局は黒字なんです。国鉄が民営化されたときに、郵便局の利益の中から1兆円も出しているのです。だから今、郵便局は、民営化しろというのなら、あのときの1兆円返してよと言っているくらいなんですよ。

しかも、郵便局は、すべての金融機関の中で利用者の評価が一番高い金融機関だったので。『ニッキン』という金融の専門誌がありまして、ここが毎年毎年利用者へのアンケート調査をやっています、「一番親切な金融機関はどこですか」「一番便利なところはどうですか」「一番安いところはどこですか」という質問をして、総合点でいつも1位になっているのが郵便局なのです。国鉄は、いろんな問題がありましたね。ストしたり、改札が怖くてオイコラだったり。ああいうことが郵便局ではないんですよ。それは不祥事は起きます。だけど職員が30万もそれ以上もいるわけですよ。誰かしらおかしい人は必ず混じっていますね。率から言ったら、民間の銀行よりはずっと不祥事の率が低いということも報告されております。データではっきりしております。

木村 さっきも聞いたのですが、郵便局のほうが公社だから安心して預けられる、だから預金がたくさん集まっちゃうんだという議論があるのですが、それはどうですか。

紺谷 郵便局も1,000万円までですね。簡易保険も郵便貯金も。1,000万円まで保証しているというのだったら、民間の銀行だって同じじゃないですか。1,000万円まで保証です。国が保証しています。預金保険という形を通してね。同じことなんです。

木村 それなのに郵便局のほうへ行くということは、郵便局のサービスがいい。

紺谷 金融不安は鎮まったとはいえ、やっぱり民間銀行は信用しきれないという気持ちがまたあるのではないのでしょうか。

また、郵便局が預金保険料を払ってないとか、税金を払ってないとか言いますが、実は固定資産税は払ったりしているのですが、それでも国がやる事業で税金を取ったら、納税と徴税のコストだけ余分にかかるって、バカらしいことじゃないですか。だから議論すべきは、税金を払ってないとか預金保険料を払ってないとかいうことではなくて、国の事業としてやるべきかどうかということです。もっと言えば、国がやっていれば預金保険料はただでいいんですよ。国がやっているから、信用があるからです。結果的に、預金保険料というのは国民の負担になるわけです。郵便局が民営化されたら、預金保険料という形でその分金利が減るわけです。結局、私たち国民の負担になるわけですよ、預金保険料だって。だけど、国がやっている限りは預金保険料は要らない、国の信用は無料で使えるからです。今は、誰もそういうものを負担しないで済んでいる。つまり、郵便局のおかげで、全体としての預金の安全のコストが低くなっているということも考えなきゃいけません。

木村 だけど、何となく役人がやっているからサービスは落ちるんじゃないか、これから民営化すればもっとサービスがよくなるんじゃないかと、そういう期待感もあると思うんです。

大仁田 先ほど先生が言われたとおり、日本郵政公社は赤字じゃないんです。今、全部賄えているんです。それでいいじゃないかというのが反対派の意見ですが、これだけじゃなくて、先ほど言われた過疎化地域。アメリカは電話も自由化なんですけど、取り付け料ゼロ円、3ヵ月間無料通話とか、いろいろあるんですよ。サービスによってどんどん変わるんですよ。郵便事業にしたって、フェデラルエクスプレスとかいろんなところが参入してくるわけです。その中で価格競争になるわけです。それを好きなように選ばないじゃないですか。それが自由主義国家の根本なんです。

紺谷 それでいいかどうかということです。

大仁田 ちょっと申しわけない。最後に、自由主義って何ですか。自由に選んで、そして自由に努力しようよ、自分たちの生活を上げなきゃ自分たちで頑張ろうよ、そういう社会じゃないですか。とうに、天安門で天安門事件があり、モスクワもそうだけど、ロシアも、ソビエト連邦が解体して社会主義、共産主義というものが1回つぶれてきているわけじゃないですか。中国の共産主義だって危ない。どんどん市場を開放して、民主主義化しているわけじゃないですか。そういった中で、日本は戦後民主主義として確立したわけですよ、日本というものを。そして、民営化というものは、俺たちの元来の夢だったんです。地方分権こそ夢だったんです。それを、今こそ一歩進もうとすることを、後退するんじゃなく、やっぱり前向きに進めるべきだ。いろいろな文句とかいろんなことは絶対に出ます。だけど僕は、最後まで民営化を推進したいのは、ある種競争社会の中で俺たちが負けながらも、もう1回勝とうよという競争原理をこの日本社会に生ませるしか日本の進歩はないと思っているんです。

紺谷 競争社会だと、過疎地や小口は当然のことながら手数料は高くなります。それでいいかどうかということなんですね。過疎地にも住んでいてくださる人がいるから、山が荒れず、森が荒れず、それで日本の治水・保水が保たれているということだってあるわけですよ。

木村 過疎地については、補助金を単に出せばいいというだけでなく、補助金を出すにしても、どのくらいの補助金があればやっていけるのかということについて、入札みたいなことをやっていけば、ある程度競争原理で安いコストで何とかサービスが維持できるのではないかと、そういう意見でしょう。

大仁田 だけど、民営化こそ、どんどん切り捨てる場所は切り捨てていくと思います。

木村 やっぱり切り捨てられるの。

大仁田 切り捨てられます。これははっきりしたシビアな意見です。これは先生と一緒にです。同意見です。

紺谷 今、大仁田さんがおっしゃっているように、民営化されたらば、外資がどんどん食い物にしていくんですよ。どういう形で食べ物にするかということ、おかしな金融商品売るんですよ。結局、国民に大損させるということが、外資系の証券会社や銀行でも数々生じているのです。そういう形になっていくということです。国営じゃないのだったらどこの銀行でも同じだわと言って、外資にだんだん移っていく量が今より増えるということなんですよ。

大仁田 だけど、本当の民主主義の中で戦っていくしか日本の未来はないということだから。

紺谷 だから、民主主義じゃないからですよ。さっきから言っているように。外資系には規制が甘い。

大仁田 だから、民主主義という社会主義だと言ったじゃないですか、僕は。

紺谷 小泉さん自体が民主主義じゃないんだから。郵政特別委員会で反対派を採決の前日に全部辞めさせたんですよ。委員を強制的に入れ替えたのです。それが民主主義的な結論ですか。80時間議論したと言ったって、虚しいじゃないですか。議論した人たちで反対派の人たちを全員辞めさせたんですよ、前日に。そんな強権的な非民主的なことをおやりになって決めた法案なんだということです。

木村 もう1人質問を受けましょう。猛烈な勢いで議論が進んで、司会なんかぶっ飛ばされているけど、もう一つだけ聞こう。

過疎地については厳しいということだよな。

大仁田 「おにぎり何個？」とか言うなよ。

フロアD 大仁田先生のファンなのでちょっと聞きたいなというのもあったんですけど、それは別として、郵政民営化、この問題において経済の格差などが広がる、貧富の差がはつきりするとおっしゃいますが、貧富の差が激しくなって一番困るのは国民だと思うんですよ。小泉総理が「国民の利益につながるためにも、ぜひともこの郵政民営化をしなければいけない」とテレビで言っているのは聞いていたのですが、貧富の格差を激化させてまで……。一番困るのは国民。そこで……

大仁田 市場の原理じゃない。

フロアD そうなんですけれども。

大仁田 市場の原理、習わなかった？ 金のあるところに金を集めるんだよ。

フロアD そこで、国民の利益、貧しい人たちから見たらそれは反対側に回るんじゃないのかなと思うんですよ。それを賛成と言っている人、中には……

大仁田 今、意見よくわかります。鬱積が溜まるんです。まだ時間がかかるんです。真の改革というのは、俺たち世代から下のお前たち世代が、自分たちでこの国をつくったという意識改革だと思うんです、僕は本当の改革というのは、そうじゃないですか。

フロアD この問題としてもそんなすぐに出るような答えじゃないということ、それは重々わかるんですけど。

大仁田 本当の改革って何ですか。ただ構造だけを改革するんじゃないで、俺たち国民の意識も変わらなければだめなんじゃないですか。今まで、コンビニが24時間開いていて、俺ら、不景気だ不景気だと言いながら、ものは24時間食えるわけじゃないですか。意識も変えていかなきゃ、真の構造改革は成功したとは言えないと思うんです。あと何年もかかりますよ。そのときに俺たちが本当にこの国を変えようと思って立ち上がったときに、真の国づくりが始まると僕は思ってます。

木村 市場経済を選択するという考え方の中には、貧富の差は広がるけれども、全体としてグロスとして見たときの経済的な水準は上がるという、そういう考え方が含まれているわけでしょう。それを貧富の差をなくそうとしていくと、確かに貧富の差はなくなるけれども、全体としての経済水準が落ちていくと。

フロアD 経済発展が成り立たない覚悟をしていくと。

木村 そこが最初のスタートの考え方の基礎にあるわけだから、市場経済論は。

大仁田 これ、しょうがないですよ。経済を引っ張るためには、上を上げるしか。

紺谷 二つ言いたいことがあります。

一つは、小泉さんが一番財政赤字を増やした総理大臣だと、皆さんご存じですか。

大仁田 そのとおりです。

紺谷 だから、改革したら良くなるという保証はどこにもなくて、むしろ国民の所得は落ち、日本の財政赤字は増え、ということなんですよ。改革という言葉を使ったら、そのレッテルだけで、それだけで信じていいんですか。

大仁田 先生、聞いてよ。俺、ちょっと棄権しただけで、ブログに17万件ですよ。非難ですよ。何だかんだ言って、あのとき、民営化という魅力はすごいんですよ。もう1回賭けてみましょうよ。

紺谷 それからも一つ、「改革」と一言で言いますけれども、改革というのは人によってやって欲しいことが違うのですね。若い人と高齢者でも違う。都会と地方でも違う。従業員と社長でも違う。男と女でも違いますね。それぞれに利害が対立しているわけですよ。さまざまな立場のさまざまな声を集めて最大多数の最大幸福を探るのが政治の役目です。だから、本当に改革としようと思ったら、自分と違う立場の人の意見をよく聞くというのが第一歩であるはずですよ。それなのに、「私の改革に反対する者は抵抗勢力だ」と言って一切聞かないというやり方は、改革の進め方として間違っているだけではなくて、民主主義でさえないということなんですよ。それをぜひ覚えておいてください。改革というのは、1人の人が「これが改革だ」と決めてやっていけばいいというものではないということが一つ。

もう一つ。それで仮に成功したならまだいいけれども、大失敗しているじゃないですか。ということです。

大仁田 悲観的に物事を考えるんじゃないで、あれだけものを言って、国民にわかりやす

く、そして国民を惹きつけた総理はいないということだけは、あなた忘れないでください。僕は、棄権しましたが、小泉総理は基本的に嫌いじゃないです。

木村 ただ、「抵抗勢力」なんていう言葉を聞くと……

大仁田 国をつくるのは俺たちです。君たちです。俺たち全国民に「この国を盛り立てよう」という意識が蔓延する以外に、この国の進歩はないと思っているんですけど、どうでしょうか。

紺谷 わかりやすさで、政治を評価するのは間違いです。政治はもともとわかりにくいんですよ。歴史的経緯もあり、制度的制約もあり、国民も人によって利害が違うからです。外国との関係もあるわけです。だから、それをわかりやすく言うということ自体が、もう既にまやかしだということですよ。一部しか語ってないということですよ。

フロアD 僕、紺谷先生に聞きたいんですけど、今までの郵政民営化、年金制度においてさまざまな問題があったと先ほどおっしゃっていたのですが、その問題を聞いてみると、その問題をこれからもそのまま残すぐらいだったら、改革してしまったほうが悪くはないんじゃないかという疑問があるんです。

紺谷 もちろんです。だから、どんな改革をするかですね。本当にすべきなのは、財務省の権限を分散していくということです。予算と税を握っているんですよ。それだけじゃなくて、公正取引委員会で産業を支配し、国税審査に加えて金融検査権まで握っているんですよ。その上、検察まで押えているから、財務省で悪いことをした人は捕まらないですね。民主党の年金改革案が間違っているのは、年金を集めるその権限まで財務省に与えよう、国税と一緒にしようということまでおっしゃっている。財務省がすべての権限を握って霞ヶ関を支配して、だから予算のシーズンになると、政治家が財務省に陳情に行くと言われているんですよ。結果責任を負わない官僚が国を支配するのは問題ではありませんか。しかも、国民から見えない形で支配している。

木村 アメリカの力も問題だけれども、大蔵省の権限も減らしていかなきゃいけないでしょう。

紺谷 その財務省の改革をしなければいけないにもかかわらず、財務省の問題には目をつぶって、あるいは厚労省の問題には目をつぶって、全然あさっての方角で改革をしようとしているから、間違っていると申し上げているのです。

皆さん、思い出してください。岡光さんという厚生省の次官がいましたね。この高齢化社会を控えて、特養ホームを食物にした厚生省の次官です。彼に退職金を払おうとしたのが小泉さんだということを思い出してください。こう言いました。「官僚が辞表を出すということは、武士が切腹するのと同じことである。岡光は辞表を出したのだから、切腹したのと同じだ。十分に責任を取ったのだから、退職金を払ってどこが悪い」と、米百俵のような言い方をなさいましたが、彼が逮捕されて刑務所にぶち込まれたということは、皆さんよくご存じのことです。厚生省と大蔵省に非常に優しい総理なんだと。改革とおっしゃっているけど、国民のための改革じゃない。厚生省と大蔵省の権限を温存するための改革なんだ、国民のための改革ではない、官僚と米国のための改革なんだということを、ぜひ知っていただきたいと思います。

木村 大蔵省の問題というのは新たに提起された問題で、先ほどから繰り返し、小泉さん



の出自からして大蔵省そのものであるという意見だったと思います。

最後に松原先生に締めさせていただきます。呆然として聞いていた松原先生に締めさせていただきます。

松原 実はこのシンポジウムの沿革として、いわゆる郵政賛成派の論客を誰かというので、大仁田先生を無理やり賛成派に仕立て上げて連れてきたんですよ。この議論を聞いていて皆さん思ったかもしれませんが、実は紺谷先生も大仁田先生も、悪い部分とか、すべて認識は根本的には大体同じような気がするのですが。

紺谷 違いますよ。

大仁田 違うことないじゃないですか。

紺谷 大仁田さんと一緒にしてもらいたくありません。

大仁田 あなただって改革したいほうじゃないですか、よく聞いていると。

松原 その中で、例えばいろいろな部分を踏まえて、あえてそれで国民の意識を変えろ、そこで改革をしようというのが、一つ大仁田先生ですよ。大仁田先生も、郵政民営化賛成・反対なんていう色分けはおそらくできないでしょう。

大仁田 賛成・反対じゃなくて、この国の方向性をちゃんと正しく導くなら、賛成も反対も、どっちでもありなんだ。

木村 郵政民営化でこの国がどうなるのかというのがテーマですからね。

大仁田 本当に、賛成・反対で論じた参議院のあれは何だったのかなと思うわけよ。ちゃんと委員会を設置して、ちゃんとわかりやすく伝えてほしかった。それが正しい答えだよ。

木村 反対派の意見を言わせなかったわけだからね。

紺谷 それからもう一つ、アメリカ型の市場メカニズムというのは、世界の中でむしろ異端なんです。アメリカ、イギリスのアングロサクソン系の市場メカニズムは世界の中で異端で、ドイツは日本に非常に近い。フランスだって、アメリカよりは日本に近い。国際的にもそういうやり方をしているのだということです。そういう社会主義的な要素を取り込んだ資本主義国家を運営しているのだということを、ぜひ知っておいてください。グローバリゼーションではなくてアメリカナイゼーションなのだということに言われるのは、そういう理由でございませぬ。

木村 これは法学研究所なので言っておきますと、法律でも、日本の法体系は、どちらかというところから大陸法系と言われているドイツとかフランスとか、そういうところから法律を引っ張ってきているのですが、ヨーロッパも決して民営化しているわけじゃないですよ。

大仁田 全部が全部違いますよ。民営化しているのはニュージーランドだ。

木村 アメリカ自体が民営化してないわけだから。

大仁田 民営化してないです。あれ、国営ですよ。

紺谷 日本の長期的な最適化を目指す市場メカニズムが余りにもうまくいっているので、アメリカが悔しがってたたき壊しにきたというふうにおっしゃる方もいるくらいです。ハーバード学派といいまして、日本はなんであんなにうまくいくのだということの研究したくらいです。日本の強みは日本的経営にあり、ということで、それを叩き壊そうとしているのが日米構造協議をはじめとする欧米の圧力なのだということも知っておいていただきたいと思えます。

大仁田 最後の一つですけど、僕はアメリカに8年ぐらいプロレスをやりながら住んでいて、ヨーロッパに2年ぐらいいましたけど、あそこはやっぱり自由とエゴの国ですよ。本当に、巨大な。もう1回復讐されて、日本がそこで生き残れて、自分独自の考えをもう1回芽生えさせられるか。戦後、企業を立ち上げたじゃないですか、もう1回あの勢いを取り戻せるか。

紺谷 大仁田さん、今まで日本独自のやり方でうまくやってきたんですよ。それを壊されたということです。展望なき破壊だけ行ったということなんです、「改革」という名の下で。

大仁田 壊されたから、また新しくつくればいいじゃないですか。

紺谷 なんでそんな苦勞をしなくちゃいけないんですか。

大仁田 悲観的に物事を考えちゃだめですよ。

紺谷 悲観的に考えてない。日本には日本のやり方がある。日本のいいところがある。日本が自信を持てる改革こそが本当の改革だと。「改革」という名前がついていたら、すべてが改革というわけではないですよ。中身を問わなきゃいけないということです。

木村 一つは、きょう問われたのは、郵政民営化というものが持っている一番コアな部分は何なのかということ。そのことを意識して我々は選挙で選択したのかということ。今後も「改革」の名でいろいろなことが言われてくるだろうけれども、そのときにきょうのような大きな角度から物事をとらえて判断をしていかなければならない。そういうことが次々に押し寄せてくるだろう。そういうことを我々はきょう学んだのではないかと思います。

そろそろ時間が来ましたので、これで閉会の言葉をもらいます。

—— 2時間30分近く白熱した議論を聴講させていただきました。また、ここでなければ聞くことのできないいろいろな話を聞くことができたことは、大変貴重なシンポジウムであったと思います。本当にきょうはありがとうございました。弁護士の木村晋介さん、参議院議員の大仁田厚先生、国民新党副代表の紺谷典子先生、そして法律学科の松原孝明先生、長時間ありがとうございました。(拍手)

## 第15回 公開法律シンポジウム レジューメ

### ～郵政民営化でこれから日本はどうなる～

大仁田厚

国民の皆さんの大きな関心を集めてきた郵政民営化問題。

郵便局ネットワークの維持などが「付帯決議」に盛り込まれたが、自分たちの生活が脅かされる不安を抱えた過疎地の方々をはじめとする国民の皆さんに、総理自らの言葉で答えてほしいということを、私は採決の直前まで訴え続けていた。

もちろん、構造改革には賛成だし、推進のため応援もしてきた。「郵政民営化」という大きな流れも止めるべきではない。

私の当初、論じたかった点は、以下の2点であった。

- 一、郵政民営化法案の採決にあたって、郵便局ネットワークの維持等について具体的な保障案を小泉総理自らの言葉で不安を抱えている国民の方々に対し表明していただくこと
- 二、小泉構造改革を推し進めていくためにも万が一法案が参院で否決された場合でも衆議院を解散することなく、次期国会に法案を再提出するなどの打開案を講じていただくこと

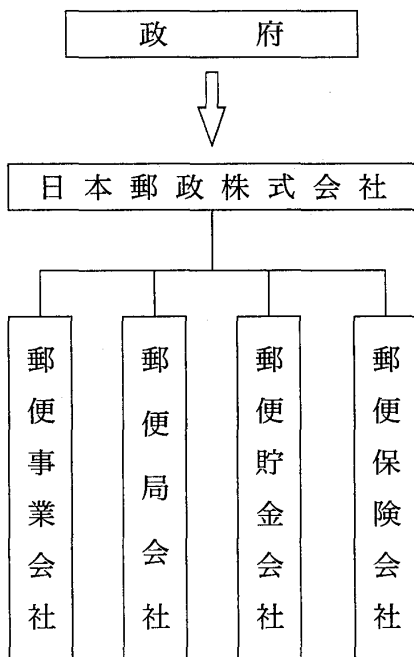
しかし上記2点が実現することはなかった。

## 郵政民営化をめぐる問題と郵政民営化法の概略

松原 孝明

- 1 構造改革とは
- 2 なぜ郵政を民営化するのかーその議論の端緒
- 3 日本郵政公社とは
- 4 郵政民営化法の概略

(2007年10月)



(2017年)

